



神奈川県
厚木保健福祉事務所

令和6年度（2024）

厚木保健福祉事務所年報

目 次

第1章 概 要

1 地域の概況	1
(1) 管内略図	1
(2) 管内人口及び世帯数等	2
(3) 人口動態総覧	2
(4) 医療関係施設	2
2 保健福祉事務所の概要	3
(1) 厚木保健福祉事務所の組織	3
(2) 職種別職員配置状況	4
(3) 令和6年度決算	5

第2章 健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
(1) 禁煙・受動喫煙対策	6
(2) 母子保健対策	8
(3) 生活習慣病予防対策	15
(4) 栄養・食生活対策	16
(5) 歯科保健対策	27
2 感染症・結核対策の充実	36
(1) 感染症対策会議	36
(2) 結核予防事業	36
(3) 感染症予防事業	42
(4) 性感染症予防事業	45
(5) エイズ予防事業	46
(6) 肝臓疾患対策事業	48
3 メンタルヘルス対策の充実	49
(1) 精神保健福祉事業	49
4 認知症疾患対策の充実	55
(1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業	55
(2) 普及啓発事業	55
(3) 認知症等行方不明 SOS ネットワーク及び 認知症事業担当者会議	56
5 難治性の疾患対策の充実	56
(1) 難病対策地域協議会	56
(2) 難病患者地域支援対策推進事業 (難病患者地域支援ネットワーク事業)	57
(3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成	58
(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付	58
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	59
(1) 被爆者健康手帳等交付状況	59
(2) 被爆者健康診断受診状況	59
7 石綿による健康被害の救済支援事業	60
(1) 相談対応状況	60

(2) 申請状況	60
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	61
(1) 地域保健師業務連絡会議	61
(2) 新任保健師研究会	62
(3) 中堅保健師研修会	62
(4) 保健師リーダー連絡会	63
(5) 代表幹事会	63
(6) 保健師学生地域実習受入れ連絡会	63
9 保健師業務	64
(1) 家庭訪問	64
(2) 所内指導	64
(3) 家庭訪問以外の保健活動	64
10 保健福祉サービス連携調整会議	65

第3章 健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	66
(1) 食品関係営業施設の監視指導	66
(2) 営業施設数の推移	69
(3) 調理師免許等関係事務の取扱い	70
(4) 食品・器具等の収去検査	71
(5) 違反食品等の発見等	71
(6) 違反施設	71
(7) 食中毒発生状況	71
(8) 食品衛生講習会	72
(9) 苦情処理	72
(10) 苦情処理数の推移	73
2 環境保健対策の充実	74
(1) 生活衛生指導事業	74
(2) 水浴場等対策事業	76
(3) 温泉指導監督事業	76
(4) 動物保護等対策事業	76
(5) 水道指導事業	77
3 医薬品等安全対策の充実	78
(1) 薬事指導監督事業	78
(2) 毒物・劇物指導監督事業	79
(3) 麻薬指導監督事業	80
(4) 薬物乱用防止対策事業	80

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	81
(1) 地域福祉の事業	81
(2) 福祉の貸付事業	82
2 福祉事業の推進	83
(1) 生活保護	83

(2) 障害児者福祉	85
(3) 児童福祉	86
(4) 女性支援	86
(5) 母子父子寡婦福祉	87

第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1	ともに生きる社会かながわ憲章の 普及啓発に係る取組実績	88
2	保健医療福祉計画の推進	88
	(1) 県央地区保健医療福祉推進会議	88
	(2) 地域・職域連携	90
	(3) 医療と介護の連携	91
3	保健医療福祉の基盤づくり	91
	(1) 保健衛生研修	91
	(2) 保健福祉事務所実習指導	92
	(3) 衛生、福祉統計・報告	92
	(4) 広報活動	93
	(5) 市町村への支援状況	93
4	適正な保健・医療・福祉等の確保	94
	(1) 医務	94
	(2) 病院・診療所定期立入検査	94
	(3) 介護保険	95
	(4) 免許取扱い数	96
	(5) 献血	96
	(6) 表彰	97
5	健康危機管理対策	99
	(1) 県央地域災害医療対策会議	99
	(2) 政府訓練	99
	(3) ビッグレスキューかながわ	99
	(4) 高病原性鳥インフルエンザ対策	99
	(5) 新型インフルエンザ等対策	100

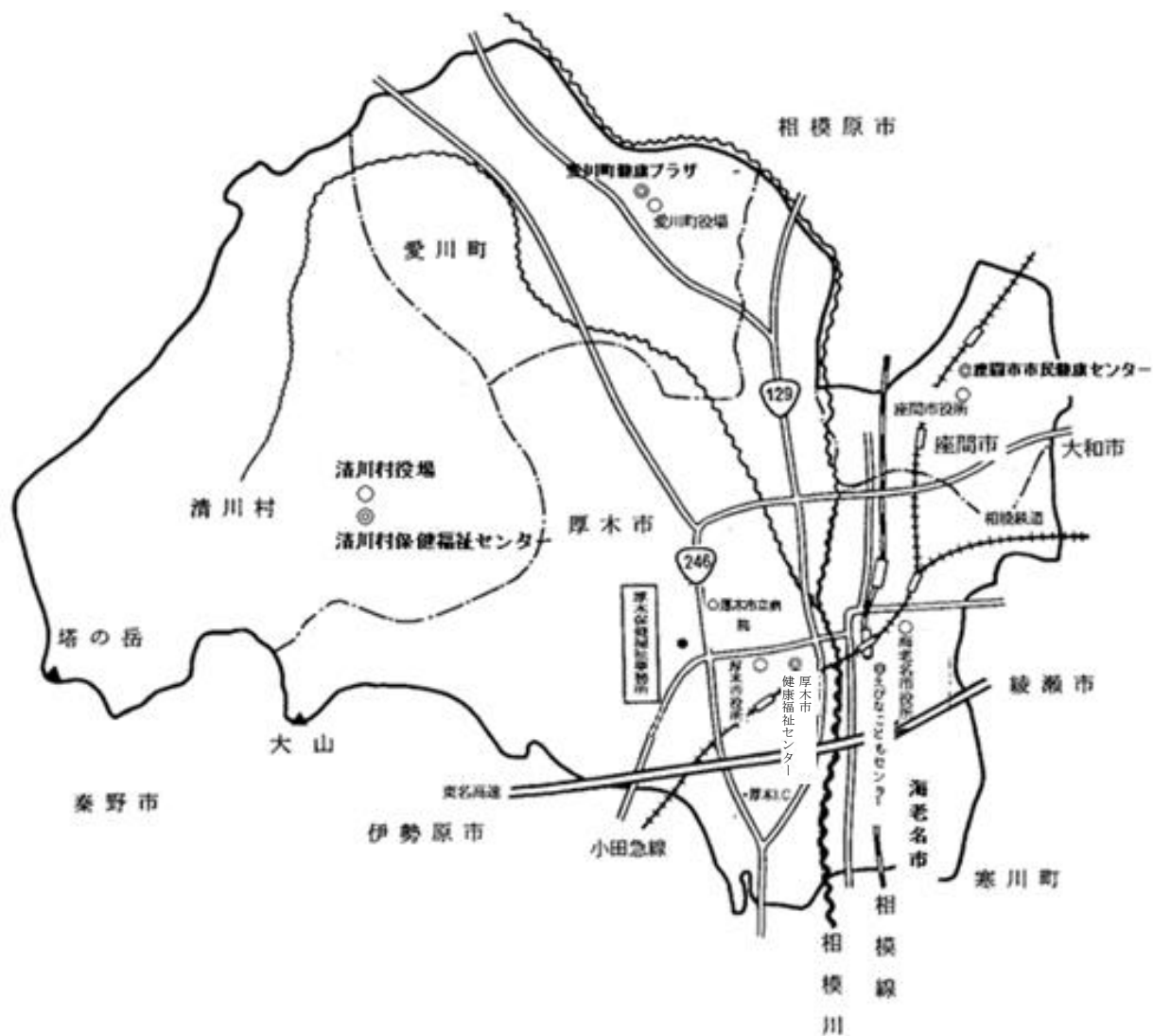
第6章 資料

1	保健福祉事務所の沿革	102
	(1) 沿革	102
	(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長	104
	(3) 施設の状況	104
2	各種協議会委員一覧	105
	(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿	105
	(2) 県央地域災害医療対策会議委員名簿	106
	(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会 結核部会委員名簿	107
	(4) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会 感染症部会委員名簿	107

第 1 章 概 要

1 地域の概況

(1) 管内略図（令和7年3月現在）



(2) 管内人口及び世帯数等

(令和6年4月1日現在)

区分	面積 (k m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m ²)	1世帯当 り 人員
			総数	男	女		
厚 木 市	93.84	105,531	223,706	115,240	108,466	2,384	2.12
海老名市	26.59	62,382	140,504	70,528	69,976	5,284	2.25
座 間 市	17.57	62,339	131,863	65,439	66,424	7,505	2.12
愛 川 町	34.28	17,771	39,229	20,559	18,670	1,144	2.21
清 川 村	71.24	1,133	2,886	1,483	1,403	41	2.55
合 計	243.52	249,156	538,188	273,249	264,939	2,210	2.16

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計センター)より
面積は、全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)より

(3) 人口動態総覧

(令和6年1月1日～令和7年3月31日)

区分	出生数	死亡数	乳児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	周産期 死亡数	婚姻数	離婚数
厚 木 市	1,036	2,636	1		27	1	772	357
海老名市	980	1,428	4	2	19	4	574	177
座 間 市	645	1,433	2	1	16	2	499	207
愛 川 町	126	529	1		3		112	70
清 川 村	6	46					4	6
合 計	2,793	6,072	8	3	65	7	1,961	817

(4) 医療関係施設

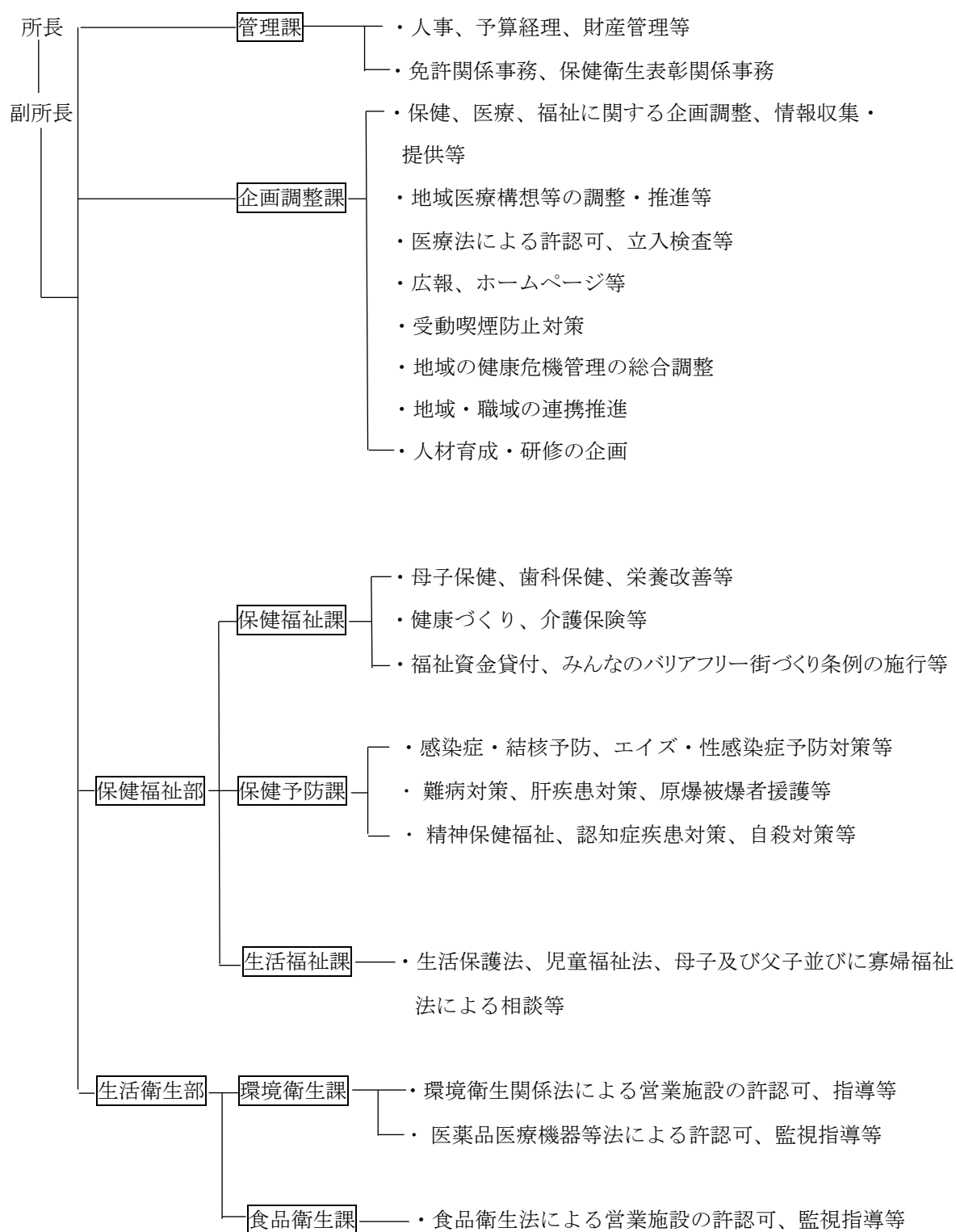
(令和7年3月31日現在)

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設 等	病 院	22	12	4	4	1	1
	一 般 診 療 所	365	167	110	65	21	2
	歯 科 診 療 所	237	109	59	58	10	1
	助 産 所	22	9	9	3	1	
	歯 科 技 工 所	88	52	17	12	5	2
	衛 生 検 査 所	3	2		1		
薬事施設	薬 局	232	104	58	51	19	
	医 薬 品 販 売 業	182	105	35	28	13	1
施術所	あんま・はり・きゅう	599	250	158	155	32	4
	柔 道 整 復	140	63	33	37	7	

※助産所とあんま・はり・きゅう施術所は出張専門を含む

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

(令和6年4月1日現在)

	一般事務職	福祉職	医師	歯科医師	診療X線職	歯科衛生士	栄養士	保健師	狂犬病予防員	衛生監視員	自動車運転職	小計	再任用職員	任職期間 臨時任用職員・ 付職員	会計年度任用職員	合計	備考
所 長			1									1				1	
副 所 長	1											1				1	
部 長								1		1		2				2	
管 理 課	3										1	4	1		2	7	
企画調整課	5							2				7		1	1	9	
保健福祉課	5	1		1		1	2	6				16	1	2	2	21	
保健予防課	4	3	2					10				19		1	13	33	
生活福祉課		9										9		1	8	18	
環境衛生課									1	7		8				8	
食品衛生課										11		11	1			12	
合 計	18	13	3	1	0	1	2	19	1	19	1	78	3	5	26	112	

※育児休業者を含む

(3) 令和6年度決算

ア 収入状況

科 目 \ 年 度	令和6年度(円)	令和5年度(円)	比較増減 (円)
使用料及び手数料	22,890,540	23,744,100	△853,560
財 産 収 入	0	29,920	△29,920
諸 収 入	13,017,353	15,550,698	△2,533,345
合 計	35,907,893	39,324,718	△3,416,825

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)
総 務 費	40,507,911	37,769,474	2,738,437
(総 務 管 理 費)	(40,507,911)	(37,769,474)	(2,738,437)
民 生 費	663,272,580	681,795,960	△18,523,380
(社 会 福 祉 費)	(79,483,852)	(75,370,596)	(4,113,256)
(児 童 福 祉 費)	(12,440,754)	(17,752,530)	(△5,311,776)
(障 害 福 祉 費)	(11,821,344)	(11,648,234)	(173,110)
(老 人 福 祉 費)	(772,147)	(754,778)	(17,369)
(生 活 保 護 費)	(558,754,483)	(576,269,822)	(△17,515,339)
衛 生 費	33,649,322	29,300,633	4,348,689
(公 衆 衛 生 費)	(7,517,172)	(7,422,857)	(94,315)
(環 境 衛 生 費)	(1,010,492)	(1,025,800)	(△15,308)
(保 健 所 費)	(21,939,292)	(19,477,046)	(2,462,246)
(医 薬 費)	(3,182,366)	(1,374,930)	(1,807,436)
合 計	737,429,813	748,866,067	△11,436,254

(イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)
母子父子寡婦福祉資金会計	1,053	5,000	△3,947
国民健康保険事業会計	86,557	123,000	△36,443

第2章 健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実

地域における保健・福祉の向上及び増進を図るため、健康づくり、母子保健、栄養・食生活にかかわる施策や歯科保健対策などを市町村や各団体等と連携して実施しました。

(1) 禁煙・受動喫煙対策

ア 地域禁煙推進サポート事業（平成17年度～）

がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、高校生向け喫煙防止教育を実施しました。

(ア) 地域禁煙サポート教育

開催日 (掲載日)	内 容	対 象	参加者数
9月10日	神奈川県立厚木清南高等学校 喫煙防止・受動喫煙防止普及啓発教育 「たばこの害について・受動喫煙防止について」	学生及び教職員	188

(イ) 地域禁煙サポート相談（随時個別・出張）

令和6年度 実績なし

イ 受動喫煙防止対策

「健康増進法」及び「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」に基づき受動喫煙の未然防止を推進するため、飲食関連施設管理者向け説明会、県民への受動喫煙の防止に係る周知キャンペーン、戸別訪問等を実施しました。

(ア) 飲食関連施設管理者向け説明会の実施

項 目	回数	参加者数
許可証交付時講習会	8	286
新たに許可を受けた営業者向け講習会	6	103
食品衛生責任者養成講習会	3	339
食品衛生責任者実務講習会	2	130
合 計	19	858

(イ) 県民向け周知啓発キャンペーンの実施

開催日	内 容	肺チェッカーによる肺年齢測定体験者数	たばこクイズ参加者数
5月11日	厚木市緑のまつり	38	26
6月2日	愛川町健康フェスタあいかわ	－	22
10月19・20日	神奈川県立厚木北高等学校文化祭 (パンフレット配布のみ)	－	－

(ウ) 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数
厚木市	30
大和市	24
海老名市	6
座間市	16
綾瀬市	2
愛川町	
清川村	
合 計	78

(エ) 通報対応件数

地 域	対応件数
厚木市	5
大和市	8
海老名市	3
座間市	2
綾瀬市	1
愛川町	
清川村	
合 計	19

(オ) 来所、電話相談への対応等
随時実施しました。

(2) 母子保健対策

ア 養育支援事業（平成 17 年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害や疾病により長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療・福祉・教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

(ア) 訪問指導実施状況

区分 市 町 村 名	実人数	延人数
総 数	19	42
厚 木 市	4	10
海 老 名 市	10	22
座 間 市	5	10
愛 川 町		
清 川 村		

(イ) 所内指導実施状況

区分 種別	実人数	延人数	指導方法		
			面接	電話	文書・メール
総 数	111	306	70	189	47
障 害 児	18	76	8	53	15
小 児 特 定	93	230	62	136	32

(ウ) 集団指導

a 養育支援教室

教 室 名	開催日	内 容	講 師 等	参加者数
小児慢性特定 疾病講演会	10 月 10 日	「子どもの発達を促す 親子あそび～ダウン症 児のお子さんと一緒に ～」	作業療法士 富永 綾乃 氏	13

b 親の会支援

教 室 名		回数	内 容	参加延人数
ダウン症児親の会	ひ ま わ り 会	4	情報交換・交流会・ 学習会	58

(エ) 療育体制の整備

a 管内母子保健担当者会議

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
5 月 29 日	1 各所属の体制の共有 2 情報交換	厚木合同庁舎	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の市町村母子保健担当、厚木児童相談所、大和綾瀬地域児童相談所、厚木保健福祉事務所、大和センター	18

b 情報交換会・研修等

開催日	内 容	会 場	出席者	出席者数
5 月 13 日	医療的ケア児支援に関 わる関係機関・担当者 情報交換会	厚木保健福祉事務所 大和センター	医療的ケア児相談 支援センター県央 圏域 県障害福祉課 厚木児童相談所 厚木保健福祉事務 所 厚木保健福祉事務 所大和センター	14
6 月 10 日		厚木合同庁舎		10
7 月 8 日		厚木合同庁舎		15
9 月 30 日		Web (ZOOM) 開催		11
3 月 18 日		厚木合同庁舎		10
8 月 23 日 (オンラ イン)	第 1 回医療的ケア児等 の在宅療養支援推進研 修「医療的ケア児の受 け入れの現状と課題」 ＜講師＞ ・ファシリテーター： 訪問看護ステーショ ンもみじ 所長 今堀亜紀氏 (医療的ケア児コー ディネーター) ・事例発表： つちのこ保育園 園長 蓑輪央愛氏、 看護師 後藤しのぶ氏 ・助言： えびなファミリーク リニックソラーレ 院長 山下愛苗氏	Web (ZOOM) 開催	管内保育園・幼稚園 管内市町村 障害 福祉主管課 管内医療的ケア児 コーディネーター	77
10 月 30 日	第 2 回医療的ケア児等 の在宅療養支援推進研 修「医療的ケア児のあ るお子さんの防災対 策・災害時の電源確保 について」 ＜講師＞ ・先輩ご家族から： 横浜重症心身障害児 グループ連絡会～ぱ ざぱネット～ 渡邊 聡美氏 ・講義及び実技： 神奈川工科大学 臨床工学科 山家敏彦特任教授	集合と Web (ZOOM) の併用開催 (会場：神奈川工科 大学)	管内障害福祉主管 課 管内医療的ケア児 コーディネーター 当事者やご家族	集合 62 Web 35

イ 妊娠期からの児童虐待予防支援事業（令和２年度～）

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

（ア）養育支援連絡票活用件数

件数（延数）	324
--------	-----

（イ）会議及び研修 ※母子保健委員会実務担当者会議として開催（再掲）

開催日	内 容	場 所	講 師	対 象	参加者数
10 月 24 日	1 妊娠期からの児童虐待予防支援事業の取組経過及び管内における養育支援連絡票の活用状況報告 2 事例紹介 3 意見交換（グループワーク） 4 講演及び講評「妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク体制構築について」 5 まとめ	厚木合同庁舎	神奈川県立保健福祉大学看護学科教授 臺有桂 氏	管内周産期医療機関・精神科医療機関、市町村母子保健担当・児童福祉担当、県機関等	31

（ウ）情報交換会

令和６年度実績なし

（エ）精神科医療機関向けリーフレットの試行活用

リーフレットを活用した養育支援連絡票による連携事例：３件

ウ 性と健康の相談センター事業

（旧 生涯を通じた女性の保健相談等事業、旧 思春期相談事業）

プレコンセプションケアを含めた、男女問わず、性と生殖に関するライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、相談及び健康教育等を実施しました。

(ア) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数		相談者	
	電話	面接	その他	初回相談	再相談	本人	その他
44	43	1		38	6	30	14

総 数 (件)	相談内容 区分（延数）																			
	性	思 春 期	避 妊	妊 娠	産 後	不妊・不育	流産・死産	出生前診断	予期しない妊娠	DV・性暴力	メンタルケア	性感染症	HT LV -1	婦人科疾患	泌尿器疾患	更年期障害	家族関係	友人関係	学校のこと	その他
67	4	1	1	11		2			1	2	12			4	2	7	4	1	1	14

(イ) 健康教育

開催日	内 容	講師	開催場所	参加者数
4月19日	学生合同オリエンテーション 「保健活動の実際 ハッピー ライフ支援について」	厚木保健福祉事務所 保健師	厚木合同庁舎 2号館 AB 会議 室	看護学生、保健 師学生、管理栄 養士学生、歯科 衛生士学生 48
9月6日	学生合同オリエンテーション 「保健活動の実際 ハッピー ライフ支援について」	厚木保健福祉事務所 保健師	厚木合同庁舎 2号館 AB 会議 室	看護学生、保健 師学生、管理栄 養士学生、社会 福祉士 41
令和7年 3月3日	プレコンセプションケア講演 会(青少年エイズ・性感染症予 防講演会にて)	厚木保健福祉事務所 保健師	厚木市立森の 里中学校	中学3年生 46

(ウ) 普及啓発

開催日	内 容	配布数
通年	妊娠 SOS・プレコンセプションケアに係るポスター、カード、スイングポップ、リーフレットの配布、掲示	1,812

エ 小児の医療援護

(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度（平成27年1月～）

対象疾病にり患し、対象基準を満たすと認められた18歳未満の児童（18歳到達時点で認定されており、かつ、その後も引き続き治療が必要と認められる場合には20歳未満まで更新可能）を対象に、医療費の一部を助成しました。

（単位：件）

区分 市町村名	総 数	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	変 化 を 伴 う 症 候 群	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患
厚 木 市	147	28	3	3	25	21	3	6	6	5	2	18	16	8			2	1
海老名市	94	17	7		19	10	5	5	2	2		13	9	2		1		2
座 間 市	87	12	4	2	14	14	5	3	2	6		15	6			1	3	
愛 川 町	14	7			1	3						1	1	1				
清 川 村	1																	1
合 計	343	64	14	5	59	48	13	14	10	13	2	47	32	11		2	5	4

(イ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

令和6年度 申請なし

オ 母子保健委員会

(ア) 母子保健委員会

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和7年 2月27日 (オンライン会議)	1 令和6年度母子保健委員会実務担当者会議の報告及び令和7年度取組計画 (1) 医療的ケア児の在宅療養支援について (2) 妊娠期からの児童虐待予防支援事業について 2 母子保健事業等の実施状況及び令和7年度取組計画 3 その他	医師会代表、神奈川県立保健福祉大学教授、えびなファミリークリニック ソラーレ院長、管内市町村母子保健主管課長・児童福祉主管課長・障害福祉主管課長、厚木児童相談所子ども支援課長・子ども相談課長、厚木保健福祉事務所長	16

(イ) 母子保健委員会実務担当者会議

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に行われるよう、各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
8月23日	医療的ケア児の在宅療養支援 1 医療的ケア児等の在宅療養支援推進研修の報告 2 県央圏域ランチと厚木保健福祉事務所・大和センターとの連絡会議の報告 3 各関係機関の医療的ケア児支援に関する取り組み・施策についての情報交換	厚木保健福祉事務所 大和センター	管内市町村障害福祉主管課 保育幼稚園主管課 県障害福祉課・次世代育成課 児童相談所	33
10月24日	妊娠期からの児童虐待予防支援事業 1 妊娠期からの児童虐待予防支援事業の取組経過及び管内における養育支援連絡票の活用状況報告 2 事例紹介 3 意見交換（グループワーク） 4 講演及び講評「妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク体制構築について」 5 まとめ	厚木合同庁舎	神奈川県立保健福祉大学教授、管内周産期医療機関・精神科医療機関、市町村母子保健担当・児童福祉担当、県機関等	31

(3) 生活習慣病予防対策

ア がん検診普及啓発セミナー（平成 25 年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

[がん検診普及啓発キャンペーン]

実施日	内 容	対 象	啓発方法	配布数
4 月～3 月	介護保険運営指導	管内介護保険事業所	リーフレット配布	727
4 月 19 日 9 月 6 日	学生合同オリエンテーション	看護学生	リーフレット配布	180
5 月 11 日	厚木市緑のまつり	近隣市民	リーフレット配布	200
6 月 2 日	海老名市 歯とお口の健康フェスタ	近隣市民	リーフレット配布	200
6 月 2 日	愛川町 健康フェスタあいかわ	近隣町民	リーフレット配布	130
9 月 17 日	健康講座	近隣市民	リーフレット配布	50
12 月 20 日	地域ケア講演会	参加者	リーフレット配布	150

イ 市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内 容	構成員	出席者数
7 月 8 日 (オンライン開催)	1 健康増進事業評価表に基づく 情報交換 2 健康増進事業に関する情報交換	管内市町村健康増進主管 課担当者等	19

ウ 糖尿病重症化予防事業市町村支援 ヒアリングを実施

開催日	内容	開催場所	出席者	出席者数
8月5日	・糖尿病重症化予防 事業等評価表に基づ く情報交換 ・専門医やかかりつ け医との連携につい て ・その他	愛川町	管内市町村国保主管課 担当者、健康増進主管 課担当者、神奈川県後 期高齢者医療広域連合 会	4
8月6日		海老名市		5
8月7日		清川村		3
8月14日		厚木市		5
8月14日		座間市		5

エ 保健医療データ活用事業 健康づくりのためのデータ活用事業

実施日	内 容	対 象	参加者数
9 月 18 日	令和 6 年度健康づくり・医療費適正化のためのデータ活用事業に係る地区別研修 【講 師】 神奈川県立保健福祉大学 イノベーション政策研究センター 副センター長 渡邊 亮氏 研究員 熊澤 大輔氏 特任研究員 岩根 泰蔵氏	管内 5 市町村健康増進事業担当課、国民健康保険担当課、介護保険・高齢福祉担当課、母子保健担当課職員等	18

(4) 栄養・食生活対策

ア 特定給食等指導事業（昭和27年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、各施設における栄養管理の充実を図りました。

(ア) 特定給食施設等講習会

対象	開催日	内 容	開催方法等	参加施設数	参加者数
全施設	9月18日	1 講話「給食施設における食中毒予防とHACCPの考え方を取り入れた衛生管理について」 講師：当所食品衛生課 食品衛生監視員 2 講話「給食施設における災害等への備え」 講師：当所保健福祉課 栄養指導員	集合研修 (海老名市文化会館)	166	175
全施設	令和7年 2月4日 ～3月7日	講演「日本人の食事摂取基準 2025 年版～改定のポイントと給食施設における活用上の留意点～」 講師：女子栄養大学 栄養学部 教授 上西 一弘 氏	動画配信	127	192
学校・児童福祉施設・社会福祉施設	8月15日 ～9月13日	講演「子どもの偏食対応と食育～家庭や施設でできる工夫～」 講師：ハッピー食卓プラネット代表 管理栄養士 小林 浩子氏	動画配信	63	145
病院・介護保険施設・有料老人ホーム等 社会福祉施設	令和7年 3月7日 ～3月25日	テーマ「災害発生時等に備える～施設の状況に合わせた対策を考えるために～」 1 県央地域の被害想定と災害対策 講師：県央地域県政総合センター 総務部県民・防災課 職員 2 電気の基礎知識と停電対応及び災害対策について 講師：東京電力パワーグリッド株式会社 平塚支社 次長 松枝 誠 氏 3 水道の基礎知識と災害時の対応～神奈川県営水道を例に～ 講師：企業庁企業局総務室 総務危機管理グループ 職員 4 給食施設における災害等への備え 講師：当所保健福祉課 栄養指導員	動画配信	48	89

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導
対象334施設に対して388回実施しました。

区 分		管理栄養士 のみいる		どちらも いる		栄養士 のみいる		どちらも いない	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
管 理 栄 養 士 配 定 施設①	学 校								
	病 院	2	2	6	7				
	介護老健								
	介護医療院								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	7	8	2	3	1	2		
	寄宿舍	1	1						
	その他								
	合計	10	11	8	10	1	2	0	0
1 回 300 食 以 上 又は1日 750食以 上② (①を 除く)	学 校	15	16	9	9	13	12	3	1
	病 院								
	介護老健								
	介護医療院								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	1	1			2	1	5	9
	寄宿舍								
	その他								
	合計	16	17	9	9	15	13	8	10
1 回 100 食 以 上 又は1日 250食以 上 (①②を 除く)	学 校	4	4			2	2	10	17
	病 院	2	2	10	13				
	介護老健	2	2	9	10				
	介護医療院								
	老人福祉	9	9	9	11			1	5
	児童福祉	7	7	5	5	18	21	13	14
	社会福祉	1	1	4	4				
	事業所	1	1	1	1	2	3	23	30
	寄宿舍	1	1						
	その他			2	2			2	2
	合計	27	27	40	46	22	26	49	68
そ の 他 の 給 食 施設	学 校								
	病 院	1	1	1	1				
	介護老健			1	2				
	介護医療院			1	1				
	老人福祉	1	1	9	10	1	1	1	1
	児童福祉	6	6	7	8	21	21	20	20
	社会福祉	1	1	3	3	4	4		
	事業所	2	2	2	2	3	1	11	12
	寄宿舍	1	1					1	1
	その他	2	6			6	6	23	37
	合計	14	18	24	27	35	33	56	71

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区 分	対象施設数	提出施設数	電子届出数 (再掲)
学 校	56	56	53
病 院	22	22	20
介 護 老 健	12	12	7
介 護 医 療 院	1	1	1
老 人 福 祉	31	31	28
児 童 福 祉	96	96	73
社 会 福 祉	13	13	11
事 業 所	62	62	44
寄 宿 舎	4	4	2
そ の 他	35	35	14
合 計	332	332	253

(エ) 栄養改善普及運動（平成 29 年度～）

「かながわ健康プラン21（第3次）」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、事業所の社員の健康づくりと給食に関わる担当者支援や食環境整備を目的に、働く世代への働きかけを重点的に取り組みました。

支援方法	支援施設数 ※	支援内容
ハイリスクアプローチ ・事業所に出向いての展示/講話	事業所 1 施設	事前打合せでの要望を踏まえ、バランス良くそろえて食べるポイントの展示や、チェック表による食習慣の可視化と「食べ方のコツ」等についての講話を行った。 (参加者数…14 人)
ポピュレーション アプローチ ・郵送等による媒体の提供	事業所 63 施設 寄宿舍 4 施設	栄養改善指導用媒体（ポスター：A2 版）を作成。活用状況の把握及び今後の取組の参考とするため、ポスターと併せてアンケートにご回答いただいた。

※事業実施時点施設数

イ 栄養・食生活施策の企画・運営

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

〔協議会〕

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
令和7年 2月26日	テーマ「高齢者の食生活支援体制づくり」～自然にフレイル予防になる食環境づくり～ (1) 高齢者の食生活支援体制づくりの取組について (2) フレイル無関心層へのアプローチについて (3) 必要なたんぱく質の量を伝える媒体(案)について (4) 支援者用媒体(動画)(案)について (5) 今後の方向性について	厚 木 合 同 庁舎2号館 AB会議室	学識経験者、管内市町村健康づくり主管課長・高齢者事業主管課長、保健福祉事務所長	7

〔実務担当者会議〕

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
9月9日	(1) 無関心層へのアプローチについて (2) 必要なたんぱく質の量を伝えるアプローチについて (3) 支援者用媒体の活用状況について	厚 木 合 同 庁舎1号館 C会議室	学識経験者、管内市町村健康づくり主管課・高齢者事業主管課・地域包括支援センター担当者、食生活改善推進団体会長等	12
12月25日 ～令和7年 1月16日	(1) 無関心層へのアプローチについて (2) 必要なたんぱく質の量を伝える媒体(案)について (3) 支援者用媒体(動画)(案)について	書面開催	学識経験者、管内市町村健康づくり主管課・高齢者事業主管課・地域包括支援センター担当者、食生活改善推進団体会長等	16

〔フレイル無関心層へのアプローチ〕

目的	フレイル無関心層も含め、地域高齢者にフレイル予防の重要性やフレイル予防の食事について伝える。
内容	(1) 高齢者がよく利用する場所をねらった働きかけ ・管内医療機関、歯科医院、薬局・ドラッグストア等におけるリーフレットの掲示 ・スーパーマーケット等におけるリーフレットの掲示・配布、POPの設置 (2) 親の介護が気になる世代（家族）を通じた働きかけ ・定年退職者を対象とした講座等における、支援者用媒体を活用した普及啓発、リーフレットの配付 (3) 保険会社と連携した働きかけ ・保険会社と連携したリーフレットの配付等による普及啓発

〔必要なたんぱく質の量を伝える媒体の作成〕

目的	高齢者が積極的に摂取すべき食品の「量」に関する普及啓発を行うための媒体を作成し、地域で広く活用することで、高齢者がフレイル予防の食事に関する正しい情報を得る機会を増やす。
内容	高齢者が自身のたんぱく質不足に気付いてもらえるような献立例の作成

〔支援者用媒体（動画）の作成〕

目的	高齢者支援に携わる者が使用できる、フレイル予防の食事に関する媒体（動画）を作成し、地域で広く活用することで、高齢者がフレイル予防の食事に関する正しい情報を得る機会を増やす。
内容	令和4年度に作成した支援者用媒体を活用した動画の作成

（イ）国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

令和6年度 実施なし

ウ 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

(ア) 市町村と連携した栄養・食生活対策

a 管内栄養改善業務連絡調整会議

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
5 月 9 日	(1) 栄養改善業務の年間計画について (2) 能登半島地震における派遣について (3) その他	厚 木 合 同 庁舎1号館 C 会議室	市町村及び保健福祉事務所の栄養改善業務担当者	13
10 月 28 日	(1) 栄養改善業務の進捗状況について (2) 災害時の栄養・食生活支援体制について (3) 食生活改善推進団体の支援について (4) その他			11

b 技術・業務支援

市町村名	内 容
厚木市	食生活改善推進員養成講座修了式への出席
海老名市	食生活改善推進員養成講座開講式・修了式への出席 海老名市食育ポスターコンクールの委員 海老名市学校給食献立コンテストの委員
座間市	食生活改善推進員養成講座開講式・修了式への出席
清川村	清川村健康増進計画・食育推進計画策定部会への出席

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

若い世代への食生活支援体制づくりについては、平成21年度～27年度まで地域食生活対策推進協議会において取り組み、事業終了後も当所ホームページの栄養・食生活のページの充実やX（旧ツイッター）を活用した情報発信等を継続して実施してきました。

今年度は、令和4年度に実施した「若い世代の食生活に関する実態調査」の結果を踏まえ、若い世代の朝食欠食率の低下及び野菜摂取量の増加を図るため、令和5年度に引き続き、学生食育ボランティアと連携した取組を行いました。

a 学生食育ボランティア養成講座

当所管内5大学から学生食育ボランティアを募集し、応募のあった学生に対し養成講座を行いました。

開催日	内 容	開催方法	参加者数
5月23日 5月29日 6月4日 6月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・自己紹介 ・講話（事業説明、食事バランスの基本等） ・意見交換 	対面又はオンライン	9

b SNSを通じた情報発信

学生食育ボランティアから募集した「朝食れば（主食となるものを含んだ朝食）」及び「ベジれば（野菜を積極的に取り入れた昼食・夕食）」をX（旧ツイッター）に投稿しました。

レポート名称	提出数	X（旧ツイッター）投稿数
朝食れば	15	15
ベジれば	17	17

c 大学学生食堂取材

食堂を健康づくりに活かしている学生食堂を学生食育ボランティアと取材し、ホームページに掲載しました。

実施日	取材先	内容	学生参加者数
12月17日	神奈川工科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・インタビュー（大学担当者、健康管理担当者、食堂担当者、給食利用者） ・写真撮影 ・試食 	2

d 学生食育ボランティア活動内容検討会

若い世代に向けた効果的な情報発信に向け、学生食育ボランティアとの情報交換や取組内容の検討を行いました。

開催日	内 容	開催方法	参加者数
9月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・自己紹介 ・これまでの活動の振り返り ・管内大学学生食堂の取材について ・今後の活動について 	オンライン	2
令和7年 3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・調理実習、試食 ・1年間の活動の振り返り 	対面（厚木合同庁舎）	1

(ウ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域の栄養・食生活改善活動を包括的に推進し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組を支援するために、県・市町村等の食育担当者を対象に研修を行いました。（歯科と共催）

開催日	内 容	開催方法	対 象	参加者数
8月15日 ～9月13日	講演「子どもの偏食 対応と食育～家庭 や施設でできる工 夫～」 （特定給食施設等 種別講習会と合同 開催）（再掲）	動画配信	当所歯科保健事業に受診 している保護者、児童相 談所対象の里親、市町村 児童発達支援センター等 の職員、行政の歯科医師・ 歯科衛生士・保健師・栄養 士・保育士、特定給食施設 等（学校・児童福祉施設・ 社会福祉施設）の職員等	229

(エ) 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組を支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		延回数	参加者数	
職域等と連携した生活習慣 病予防対策（地域・職域の健 康教育と合同実施）（再掲） （退職準備セミナー）		2	90	駐留軍等労働者のうち 51 歳以上 60 歳未満の希望者
その他地域と連携した栄養・ 食生活対策（地域サロンにお ける講演会）		1	21	主に市内在住高齢者

(オ) 人材育成（食生活改善推進団体あゆみ会の育成）

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

内 容	回 数	延人数
総会（講演会）	1	61
会員研修会	2	79
交流会	1	42
役員会	12	78
事業支援	1	3

エ 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に対応した相談を行いました。

また、食生活支援者に対し、研修会を開催しました。

（ア）専門栄養相談

（単位：件）

肝臓疾患	腎臓疾患	難病	障害児・者	高齢者等の低栄養	ハイリスク児	その他	合計
		1			1	3	5

（イ）各種疾病別栄養指導教室

教室名	内容	回数	参加者数
実施なし			

（ウ）食生活支援担当者研修会

開催日	内 容	開催方法	対 象	参加者数
令和7年 2月4日 ～3月7日	講演「日本人の食事摂取基準2025年版～改定のポイントと給食施設における活用上の留意点～」	動画配信	行政の管理栄養士・栄養士、特定給食施設等の管理栄養士・栄養士等	206
令和7年 3月7日 ～3月25日	テーマ「災害発生時等に備える～施設の状況に合わせた対策を考えるために～」 （特定給食施設等種別講習会と合同開催）（再掲）	動画配信	特定給食施設等（病院、介護保険施設、児童福祉施設、社会福祉施設、有料老人ホーム等）の職員、市町村健康づくり主管課等の管理栄養士・栄養士等、市町村事業に関わる地域栄養士等	94

オ 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示等の普及啓発と活用を推進するとともに、管内事業者を対象に栄養表示の適正化について指導を行いました。

（ア）普及啓発講習会

対象	区分	回 数	参加者数	内 容
事 業 者				
消 費 者		13	201	栄養表示の活用について
給 食 施 設		1	14	栄養表示の活用について
合 計		14	215	

（イ）事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相 談・指導	件数	15							15	
	延回数	18							18	
適正化 指導	件数	5							5	
	延回数	8							8	

（ウ）事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分		内容	健康増進法			合計
			特別用途食品	特定保健用食品(再掲)	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数				0	
	延回数				0	
適正化指導	件数			1	1	
	延回数			2	2	

(5) 歯科保健対策

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

(ア) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成 15 年度～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりに係る事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和 7 年 2 月 6 日	1 母子歯科保健事業の推進にむけて (1) 令和 6 年度母子歯科保健部会の報告について (2) 妊婦向け歯科保健媒体の案について (3) 外国籍等の保護者向け歯科保健指導媒体について 2 成人高齢者歯科保健事業の推進にむけて (1) 令和6年度成人高齢者歯科保健部会の報告について (2) オーラルフレイル普及啓発活動支援ツールについて 3 災害時における歯と口腔の健康づくりの普及啓発について ＊災害時歯科口腔保健対応対策事業検討会と併催	学識経験者 管内歯科医師会 地域歯科衛生士 管内市町村 母子歯科保健事業 主管課長 健康づくり事業主管 課長 介護予防事業主管 課長 保健福祉事務所長	17

(イ) 母子歯科保健に関する担当者会議（平成24年度～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
9 月 3 日	1 歯科口腔保健行動を通じた妊産婦支援について 2 管内乳幼児う蝕罹患状況における地域差改善について 3 歯及び口腔の健康づくり推進計画（第 2 次）～健口かながわ推進計画～について（情報提供）	管内市町村 母子歯科保健事業 担当者 地域歯科衛生士	10

(ウ) 成人・高齢者等歯科保健に関する担当者会議（平成24年度～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
11 月 25 日	1 厚木保健福祉事務所管内におけるオーラルフレイル対策の取組について 2 オーラルフレイル健口推進員活動支援ツールについて 3 歯及び口腔の健康づくり推進計画（第2次）～健口かながわ推進計画～について 4 オーラルフレイルに関する3学会合同スタートメントについて	管内市町村 成人高齢者歯科保健事業担当者 介護予防事業担当者	9

イ 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診等でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科検診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

(ア) 歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数	受 診 者 数			う 蝕 予 防 処 置 等 （ 件 数 ）				
	初診	再診	合計	フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		合計
				塗布	液磨き	3 歯以下	4 歯以上	
58	82	230	312	277		30	11	318

(イ) 初診者の把握経路

(単位：人)

市町村名	市 町 村 事 業				保 健 福 祉 事務所事業	合 計
	1 歳児歯科 教室・相談	1 歳 6 か月 児 歯 科 健 診	2 歳 児 歯 科 健 診	そ の 他		
厚 木 市		1			6	7
海 老 名 市			5	1		6
座 間 市		28	20	1		49
愛 川 町	1	3	8	8		20
清 川 村						0
合 計	1	32	33	10	6	82

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

区 分		受診者数	う 蝕 の 状 況		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
市町村事業	1歳児歯科教室・育児相談	1	1		
	1歳6か月児歯科健診	32	4	12	16
	2歳児歯科健診	33	9	10	14
	その他の	10	8	2	
保健福祉事務所事業		6		1	5
合 計		82	22	25	35

ウ 障害児者等歯科保健事業（昭和59年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

(ア) 歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数		受診者数		実施内容内訳（延数）						
		実 数	延 数	口腔内 診 査	歯 科 保 健 指 導	摂食・ 嚥下 指 導	う蝕予防処置			
							フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布	
							塗布	液磨き ／洗口	3歯以下	4歯以上
個別	71	50	131	85	131	78	53	1 / 5	4	1
集団										
計	71	50	131	85	131	78	53	1 / 5	4	1

(イ) 摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
実数	10	12	10	1		33
延数	22	27	24	5		78

エ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成9年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科検診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔機能の訓練を行いました。

(ア) 被訪問者数

区 分		6 歳以下		7～19 歳		20～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		合 計	
		※		※		※		※		※		※	
新（把握経路別） 規 則 者	保 健 福 祉 事 務 所 事 業	2	(0)	1	(0)							3	(0)
	市 町 村 事 業	2	(1)									2	(1)
	家 族 依 頼											0	(0)
	そ の 他											0	(0)
前年度からの継続者		7	(6)	1	(1)							8	(7)
被 訪 問 者 実 数		11	(7)	2	(1)							13	(8)
被 訪 問 者 延 数		16	(9)	5	(1)							21	(12)

※ 各年齢区分欄の右側: () 内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

(イ) 被訪問者（実数）の疾患状況

区 分	6 歳以下	7～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	合 計
慢性疾患児・障害児	7					7
特 定 疾 患 者						0
脳血管障害後遺症者						0
認 知 症 者						0
そ の 他	4	2				6
合 計	11	2	0	0	0	13

オ 歯周病予防対策事業（昭和 63 年度～）

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

実施回数	保健福祉事務所 歯科保健事業 参加者	健康づくり 団体関係者	その他	参加者合計
47	265	8	76	349

カ フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の情報普及を行いました。

実施回数	普及人数
47	387

キ 歯の健康づくり事業（平成 27 年度～）

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画にて、県民が自ら取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。（国庫補助事業）

普及対象	母子	学童 生徒	成人	高齢者	その他	不特定 多数	合計
普及人数	92		212	178		200	682

ク 健康教育・集団歯科保健指導

開催日	事業名	内 容	場 所	参加者数
5 月～3 月 (5回実施)	厚木児童相談所・一時保護所における歯科健康教育	厚木児童相談所一時保護所に入所中の学童を対象に歯科健康教育およびブラッシング指導、幼児を対象に歯科検診および保護所職員への仕上げみがき指導を実施	厚木児童相談所・一時保護所	57
7 月～3 月 (3回実施)	清川村障がい者サロンにおける歯科健康教育	知的障がい者の歯と口腔の健康づくりについて、講話、歯科検診、ブラッシング指導を実施	清川村保健福祉センター	13
10 月～1 月 (3回実施)	海老名市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施におけるハイリスクアプローチ事業	後期高齢者健康診断にて低栄養が疑われる者に対して、歯科健康教育とオーラルフレイル対策の実施	海老名市役所	49
10 月～11 月 (2 回実施)	厚木市産前産後サポート事業	低出生体重児や多胎児とその保護者を対象に、歯と口の健康づくりに関する健康教育とブラッシング指導を実施	厚木市保健福祉センター	18
6 月 12 日	海老名市家族の健康を考えるセミナー	教室参加者に対してオーラルフレイルに関する基礎知識に関する健康教育を実施	海老名市役所	25
6 月 14 日	愛川町町民健康講座	愛川町健康づくり推進委員及び一般町民を対象に歯の健康づくりについて健康教育を実施	愛川町健康プラザ	33
12 月 3 日	愛川町生活習慣病予防教室	生活習慣病予防教室参加者を対象に、歯と口腔の健康づくりに関する健康教育を実施	愛川町健康プラザ	18
令和 7 年 1 月 22 日	食生活改善推進団体あゆみ会・交流会	食生活改善推進団体あゆみ会会員を対象に、健口体操の実技を交えながらオーラルフレイル対策についての健康教育を実施	厚木合同庁舎	42

ケ 人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	実施回数	内 容	参加者数
摂食機能発達支援研修会	1	「子どもの偏食対応と食育～家庭や施設でできる工夫～」 講師：ハッピー食卓プラネット代表 小林 浩子氏（管理栄養士） 開催方法：動画配信研修 ※食育推進研修、特定給食施設等種別講習会と合同開催	324
座間市会計年度任用職員歯科衛生士研修	3	「座間市会計年度任用職員歯科衛生士の研修」 講師：当所歯科職 場所：厚木合同庁舎、座間市市民健康センター	14
地域包括ケア・在宅医療研修会	1	「地域で取組むオーラルフレイル対策～カムカム健康プログラムで口の健康から身体の健康の維持向上へ～」 講師：東京医科歯科大学大学院 地域・福祉口腔機能管理学分野 教授 松尾 浩一郎氏（歯科医師） 場所：厚木合同庁舎、オンライン	50

コ オーラルフレイル健口推進員養成事業（平成 23 年度～）

8020 運動及びオーラルフレイル対策をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町村及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修や活動支援を行いました。

（ア）オーラルフレイル健口推進員養成研修受講状況

市町村名	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
参加者数	5(79)	9(68)	5(79)	2(22)	7(18)	28(266)

※（ ）内は、累計数（平成 23～令和 6 年度の累計、令和 2・3 年度は中止）

(イ) オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	場 所	参加者数
6月12日	【育成研修】 1 内容： (1) 講話「知りたい！お口の健康づくり～その3～」 (2) お口の機能チェック (3) 健口体操の実践 2 講師：当所歯科職	厚 木 合 同 庁 舎	4
7月17日	【育成研修・スキルアップ研修】 1 内容： (1) 講話「お口の機能チェックと口腔ケアについて」 (2) 活動報告会 (3) 実習「媒体の活用方法～伝える力をスキルアップ～」 2 講師：当所歯科職		30
11月7日	【交流会】 1 内容： (1) 推進員による健口体操の実演 (2) 講話「体もお口も健やかに！元気に楽しく1,2,3♪」 2 講師：原 真奈美氏（健康運動指導士）、当所歯科職		21
12月3日	【育成研修】 1 内容： (1) 修了証授与式 (2) お口の健口体操手帳について (3) お口の機能チェック (4) 健口体操の実践 2 講師：当所歯科職		14
令和7年 1月14日	【育成研修】 1 内容： (1) お口の機能チェック (2) 講話「知りたい！お口の健康づくり」 (3) 健口体操の基本と応用 2 講師：当所歯科職		14
令和7年 2月21日	【育成研修・特別講演】 1 内容： (1) 推進員による健口体操の実演 (2) 特別講演「お口は健康の入り口～輝くあなたへ 今こそ健口体操のすすめ～」 2 講師：北原 稔氏（歯科医師）当所歯科職		40

サ 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応の体制づくりを促進するため、市町村及び関係団体と検討会を開催しました。

(ア) 検討会（再掲）

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和7年 2月6日	1 災害時における歯と口腔の健康づくりの普及啓発について ＊歯及び口腔の健康づくり推進委員会と併催	学識経験者 管内歯科医師会 地域歯科衛生士 管内市町村 母子歯科保健事業 主管課長 健康づくり事業主管 課長 介護予防事業主管 課長 保健福祉事務所長	17

(イ) その他

災害時に円滑な情報伝達や歯科保健医療活動を行うため、下記の取組みを実施しました。

実施期間	内 容
7月～9月	災害時歯科保健医療関係機関・団体連絡先一覧表の更新
7月～8月	災害時歯科保健医療活動に係る備蓄状況の照会

シ 在宅医療・地域包括ケアの推進に係る事業

管内の在宅療養者の口腔ケア等の推進を図るため、口腔ケアに係る関係職種を対象として研修会を開催しました。

研修会（再掲）

開催日	内 容	場 所	参加者数
令和7年 3月13日	「地域で取組むオーラルフレイル対策～カムカム健康プログラムで口の健康から身体の健康の維持向上へ～」 講師：東京医科歯科大学大学院 地域・福祉口腔機能管理学分野 教授 松尾 浩一郎氏（歯科医師）	厚木合同庁 舎・オンライン	50

2 感染症・結核対策の充実

(1) 感染症対策会議（平成24年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。（新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議と合同）

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
12月26日 (Zoomによる オンライン 開催)	1 新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について 2 感染症の発生動向について 3 感染症対策について 4 感染症対策に関する意見・情報交換 5 その他	管内医療機関 警察 警察関係団体 行政機関職員	40

(2) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施するもの。

令和6年度 対象者なし

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受 診 者 数 (実)		受 診 結 果 (実)		
保健福祉事務所	医 療 機 関	要 医 療	発病の恐れのある者	異 常 な し
85	20	0	3	102

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延回数）

訪問指導	所内指導	文書指導
129	1,030	133

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ 定期病状調査を実施するもの。

調査件数	0
------	---

(ウ) 服薬支援事業（平成20年度～）

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（DOTS）を実施しました。（延回数）

訪問 DOTS	面接 DOTS	電話等 DOTS
125	108	359

(エ) DOTS カンファレンス（平成 27 年 6 月～）

結核治療が必要な患者（潜在性結核感染症患者を含む）に対し、個別支援計画を作成し、服薬終了まで支援することを目的に、月に1度、各地区担当保健師で支援方法等について検討しました。

実施回数	12
------	----

(オ) コホート検討会（平成 27 年度～）

DOTS 対象者全員の治療成績のコホート分析とその検討を行いました。その中で治療不成功の原因を検討し、地域 DOTS 実施方法及び患者支援の評価・見直しを行いました。新型コロナウイルス感染症業務により長らく開催していませんでしたが、令和 5 年度から再開し、今年度は 9 月に小田原保健福祉事務所足柄上センターで開催されたものに出席し、令和 7 年 1 月には当所が事務局として開催しました。

実施回数	2
------	---

実施日	内 容	講 師（助言者）	会 場	参加者数
令和 7 年 1 月 20 日	外国出生の結核患者の 治療と支援について	結核予防会 複十字病院 呼吸器センター フリーランス 高柳 喜代子 先生	Zoomによる ハイブリッ ド開催	25

ウ 感染症診査協議会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第24条により、同法第18

条に基づく就業制限、第19・20条に基づく入院勧告及び第37条の2に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第2・第4水曜日）開催しました。

診査件数

区分	18条	19条	20条	37条の2
診査・報告件数	8	8	37	58
承認	8	8	37	53
不承認	0	0	0	3
保留	0	0	0	2

エ 研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

今年度から隔年開催ではなく、県内の8保健福祉事務所・センターでの持ち回り開催となりました。今年度は令和6年10月21日に平塚保健福祉事務所で開催されたものに参加しました。

実施回数	1
------	---

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（令和6年12月31日現在）

区 分		総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
			肺 結 核 活 動 性				肺外結核活動性				
			登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他					
			初回治療	再治療						治療中	観察中
令和4年		83	6		3	5	3	36	30	4	5
令和5年		37	2				1	14	11	4	5
令和6年		29	3		4	1	1	6	5	7	2
受療別	入院	3	3								
	他疾患入院	0									
	在宅医療	11			4	1	1			5	
	経過観察	15						6	5	2	2
	不明	0									
市町村別	厚木市	7			2			2		2	1
	海老名市	12	2		2	1		1	2	3	1
	座間市	7	1				1	1	3	1	
	愛川町	3						2		1	
	清川村	0									

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（令和6年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症 (別掲)	
		肺 結 核 活 動 性				肺外結核活動性				
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他					
		初回治療	再治療							
総 数	29	3		4	1	1	6	5	7	2
0～4歳	0									
5～9	0									
10～14	0									
15～19	0									
20～29	7	1		1		1	4			
30～39	4							1	3	
40～49	7			2	1		1	2	1	
50～59	0									
60～69	4	1							2	1
70歳～	7	1		1			1	2	1	1

(イ) 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

区 分		活 動 性 結 核					潜在性 結核 (別 掲) 治療中	
		総数	肺 結 核 活 動 性			肺外 結核 活動性		
			喀痰塗抹陽性		その他 の結核 菌陽性			菌陰性 ・ その他
			初回 治療	再治療				
令和4年		47	13	1	12	13	8	8
令和5年		39	9	1	5		6	18
令和6年		29	9		8	3	9	15
0～4歳		0						
5～9		0						
10～14		0						1
15～19		0						
20～29		4	1		2		1	2
30～39		2	1				1	3
40～49		5			2	1	2	4
50～59		5	2		1	1	1	1
60～69		2	1				1	1
70歳以上		11	4		3	1	3	3
市町村別	厚木市	13	3		4	2	4	7
	海老名市	11	3		3	1	4	4
	座間市	5	3		1		1	
	愛川町	0						4
	清川村	0						

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神 奈 川 県		管 内	
	年末登録数	登録率	年末登録数	登録率
昭和 50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
17	5,289	60.2	196	38.4
27	3,426	37.5	172	32.6
29	3,028	33.1	152	28.7
30	—	—	154	29.1
令和 元	—	—	161	30.3
2	—	—	165	31.0
3	—	—	99	18.5
4	—	—	83	15.4
5	—	—	37	6.9
6	—	—	29	5.4

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神 奈 川 県		管 内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
17	1,869	21.3	89	17.1
27	1,311	14.4	71	13.4
29	1,143	12.5	64	12.1
30	—	—	58	10.9
令和 元	—	—	58	10.9
2	—	—	39	7.3
3	—	—	37	6.9
4	—	—	47	8.7
5	—	—	39	7.2
6	—	—	29	5.4

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神 奈 川 県		管 内	
	年末登録数 (活動性結核)	有病率	年末登録数 (活動性結核)	有病率
昭和 50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
17	1,788	20.3	91	17.5
27	922	10.1	45	8.5
29	734	8.0	41	7.7
30	—	—	37	7.0
令和 元	—	—	24	4.0
2	—	—	28	5.3
3	—	—	20	3.7
4	—	—	17	3.2
5	—	—	8	1.5
6	—	—	9	1.7

(参考) 令和6年12月1日現在 管内人口 538,895人
 ※平成7年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

(3) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号）上の位置づけが五類感染症へ変更となりました。

また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病 名	発生件数	接触者数	便 検 査	検 査 結 果	
					陽 性	陰 性
1類	なし	—				
2類	（結核を除く）※1					
3類	腸管出血性大腸菌感染症	11	21	18	0	18
	腸チフス	1	7	4	0	4
4類	E型肝炎	1				
	つつが虫病	2				
	レジオネラ症	5				
	デング熱	1				
5類	アメーバ赤痢	4				
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	9				
	侵襲性肺炎球菌感染症	10				
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	8				
	梅毒	59				
	百日咳	11				
	麻疹	2				
	風しん	1				
	その他	8				
指定	なし	—				

※1 結核（2類）については別記

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病 名	調査数	接触者	便検査
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	12	28	22
4類	レジオネラ症等	9	0	
5類	風しん等	3	19	

(ウ) 社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	感染症の種類（件数）
高齢者施設	87	新型コロナウイルス感染症（70）、胃腸炎（6） インフルエンザ（7）、疥癬（3）、その他（1）
保育園・幼稚園	27	感染性胃腸炎（1）、インフルエンザ（5）、手足口病（19）、 RSウイルス（2）
学校	0	
医療機関	20	新型コロナウイルス感染症（13）、インフルエンザ（4）、 疥癬（1）、感染性胃腸炎（2）
その他 ※	0	

※ 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、児童相談所一時保護所、
児童発達支援多機能型事業所等

(エ) 健康教育等

開催日	内 容	対 象 者	参加者数	講師
7月9日	農業上注意すべき感染症の病 気としての特性と予防策	かながわ農 業アカデミ ーの生徒	25人	当所医師
10月3日	感染症予防研修会 「感染性胃腸炎について」 「吐物処理方法と手洗いの講 義と演習」	高 齢 者 入 居・宿泊系 施設の従事 者	13名	厚木市立病 院 感染管 理認定看護 師 神奈川リハ ビリテーシ ョン病院 感染管理認 定看護師

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和56年度～）

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染
症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な
把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法に
よる施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療
機関をあらかじめ選定しています。

a 定点把握対象疾病 26疾病

b 定点医療機関

(a)内科定点 19か所（うち12か所は小児科定点が兼任）

- (b)小児科定点 12か所
- (c)眼科定点 3か所
- (d)性感染症定点 4か所
- (e)基幹定点 1か所

(カ) インフルエンザ施設別発生状況調査 (昭和48年度～)

インフルエンザ様疾患による学校・学級閉鎖状況

区 分	令和6年度					令和5年度				
	施設数	閉 鎖 数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設※			学級	学年	施設※	
総 数	38	51	11	0	762	81	376	58	4	6,143
幼稚園	1	1	0	0	9	5	7	0	0	48
小学校	26	34	10	0	512	51	316	51	3	5,020
中学校	10	14	1	0	219	22	52	4	1	1,047
その他の学校	1	2	0	0	22	3	1	3	0	28

※施設全体(全学年・全学級)を閉鎖した件数

(キ) 蚊媒介感染症対策のための平常時の取組み

令和2年度から4年度までは新型コロナウイルス感染症まん延に伴い事業を中止していましたが、令和5年度から再開しました。

- a 日時：令和6年6月から10月の計5回
- b 場所：厚木市ぼうさいの丘公園2か所設置
海老名市伊勢山自然公園2か所設置
- c 内容：蚊の捕獲を行い、衛生研究所において、蚊の種の同定とウイルス検査を実施
- d 結果：捕獲数132匹のウイルス不検出(アカイエカ群、ヒトスジシマカ等)

(4) 性感染症予防事業（昭和23年度～）

性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名	参加者 (学年) (人数)		講師等
7月5日	海老名市立柏ヶ谷中学校	2	195	当所医師
7月11日	海老名市立大谷中学校	3	170	当所医師
令和7年 2月19日	海老名市立海西中学校	3	176	当所保健師
2月20日	厚木市立玉川中学校	3	106	当所医師
2月27日	厚木市立睦合東中学校	3	204	当所医師
2月27日	海老名市立今泉中学校	3	198	当所保健師
3月3日	厚木市立森の里中学校	3	46	当所保健師
3月5日	厚木市立南毛利中学校	3	234	当所医師
3月6日	海老名市立海老名中学校	3	160	当所保健師
3月7日	清川村立宮ヶ瀬中学校	2～3	3	当所保健師
中学校 小計 10校		1,492人		
7月18日	神奈川県立中央農業高等学校	2	168	当所医師・保健師
9月12日	神奈川県立厚木清南高等学校	1～4	120	当所医師
高等学校 小計 2校		288人		
11月20日	神奈川県立座間支援学校 有馬分校	1～3	45	当所保健師
特別支援学校 小計 1校		45人		
合 計 13校		1825人		

(5) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

(ア) 各種イベント等での啓発

実施日	イベント名	内 容	配布資料
6月1日～ 6月7日	HIV検査普及週間	Xへの投稿 来所者への普及啓発物の配布 パネルの展示の実施	ポケットティッシュ 絆創膏 啓発冊子
6月2日	健康フェスタ愛 川2024	HIV・性感染症の予防に関する 普及啓発 普及啓発物の配布 パネルの展示の実施 クイズ・相談対応	ポケットティッシュ 9個 絆創膏 20個 付箋 22個 啓発冊子 76冊
12月1日	世界エイズデー	来所者への普及啓発物の配布 パネル展示の実施 Xへの投稿（累計閲覧数 7199）	ポケットティッシュ 絆創膏
令和7年 3月27日 ～4月1日	HIV検査普及週間	Xへの投稿 来所者への普及啓発物の配布 パネルの展示の実施	ポケットティッシュ 絆創膏 啓発冊子

(イ) エイズ、性感染症予防のための講演会

計13校に実施しました。

イ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。平成30年4月以降梅毒検査即日検査を希望制にて実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

(単位：件)

	昭和 62	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
相談	152	529	585	558	542	459	437	454	481	289	193	517	540	501
検査	113	220	266	239	234	193	186	216	212	72	59	50	98	126

※検査については毎月2回開催予定（令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行により10回の実施）

(イ) 令和 6 年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

(単位：件)

年齢 性別	総計	0～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
男	99	1	28	30	13	16	11	
女	27		11	5	7	2	2	
計	126	1	39	35	20	18	13	0

(ウ) 令和 6 年度梅毒検査（性・年齢別）実施状況

(単位：件)

年齢 性別	総計	0～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
男	97	1	27	29	13	16	11	
女	27		11	5	7	2	2	
計	124	1	38	34	20	18	13	0

(6) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のために、来所によるB型及びC型の肝炎ウイルス検査と、受診券発行を行いました。

区分	来所による検査		検査受診券発行
	検査者	陽性者	
B型	1	0	0
C型	1	0	0
B・C型	0	0	0

イ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、C型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

区分	肝炎治療医療費助成申請件数
交付申請	240
その他	11

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

（ア）把握区分

区 分	人 数		
	実人数	うち新規	延人数
相 談	772	530	4,450
訪問指導	161	39	412

（イ）担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	4,452	67	3,348	1,137	0
訪問指導	471	4	314	148	0

（ウ）診断

区分	実 人 数	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	771	21	31	11	179	89	40	4	22	14	32	5	1	7	2	111	202
訪問	100	9	1	4	72	30	11	0	3	4	5	0	0	2	1	11	7

（エ）相談種別

区 分	延人数	治 療 の 問 題	生活上の 問 題	社会参加 の 問 題	心の健康 問 題	その他
相 談	4,450	286	1,131	167	147	139
訪問指導	412	275	103	20	4	10

（オ）相談者

（単位：件）

区 分	総 数	本 人	家 族	医療機関	市町村	その他
相 談	4,766	888	1,138	992	518	1,230
訪問指導	798	281	155	130	77	155

（カ）援助方法

（単位：件）

総 数	所内面接	電 話	文書(メール)	訪 問
4,450	282	4,114	54	412

イ 教育広報活動

(ア) 普及啓発

[本人・家族を対象とした教室] (昭和47年度～)

開催日	区 分	内 容	参加者数
9月4日	第1回 家族と当事者の教室	「地域生活を支える訪問看護の役割」 ・精神保健福祉士の役割 ・地域生活を支える～訪問看護の視点から～	40
10月28日	第2回 家族と当事者の教室	パネルディスカッション 「生活を楽しむためのお金の使い方・工夫」他	43

[本人・家族を対象とした教室の開催に向けた検討会]

開催日	内 容	出席者	出席者数
6月12日	第1回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室」開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	6
8月2日	第2回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室」開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	5
和7年 2月26日	第3回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室」開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	4

ウ 組織育成活動 (昭和52年度～)

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	2
断 酒 会	一般酒害相談研修会	1
精神福祉サービス事業所	総会、会の運営助言等	1

エ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件数	調 査			指 定 医 診 察 結 果				
		取 下 げ	診 察 不 実 施	診 察	要 措 置	不 要 措 置			
						医 保 入 院	任 意 入 院	応 急 入 院	入 院 外 診 療
23条	42	1	10	31	23	5			3

※夜間休日の23条については精神保健福祉センター職員が対応しています

(イ) 管内措置入院者等退院後支援の実施状況

計画等支援実施状況

（要支援者には計画書に同意しなかったが支援している人を含む）

措置入院者	要支援者	計画書作成同意	計画書作成
64	52	41	40

(ウ) 精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総病院数	厚木市	座間市	清川村
6	4	1	1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）（人）

病院数	実施数	実人数	審 査 結 果							
			措置入院		医療保護入院			任 意 入 院		
			継続	措置 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
7	7	33	1	1	21	1		8		1

(エ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	件数
医療保護入院者入院届	598
医療保護入院者退院届	720
入院期間更新届（医療保護入院者）	564
入院期間更新届（措置入院者）	0
計	1,882

オ 自殺対策事業（平成23年度～）

(ア) 会議

平成27年度以降、地域精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策連絡会議・地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議を開催しています。

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
10月25日	地域自殺対策連絡会議 (1) 令和5年度の自殺の状況及び自殺対策について (2) 令和6年度保健福祉事務所及び管内市町村の取組 (3) 関係機関による状況報告 (4) 自殺対策の推進について意見交換 助言者：相州病院長 小坂 淳 氏	管内市町村、消防署、警察署、東名厚木病院、海老名総合病院、県央教育事務所、精神保健福祉センター	24
10月25日	地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議 (1) 「官民のネットワークによるハイリスク地の取組」について (2) 宮ヶ瀬地域の自殺者の現状について (3) 宮ヶ瀬地域自殺対策の今後の取組について 助言者：東海大学医学部教授 山本 賢司 氏	管内市町村、相模原市、消防署（清川分署、鳥屋分署）、警察署（厚木警察署、津久井警察署）、宮ヶ瀬ダム周辺振興財団、県央地域県政総合センター、精神保健福祉センター（県、相模原市）、地域の協力団体	33
5月8日	宮ヶ瀬湖周辺地域自殺対策連絡会	清川村、厚木警察署、厚木土木事務所、相模原市、相模原市精神保健福祉センター、津久井警察署	12
① 9月13日 ② 令和7年3月14日	宮ヶ瀬湖周辺地域パトロール連絡会	清川村、清川村生きがい事業団、厚木警察署	① 9 ② 10

(イ) 地域自殺対策研修会

開催日	内 容	出 席 者	参加者数
10 月 25 日	「惨事ストレスの理解」 東海大学医学部教授 山本 賢司 氏	管内市町村、相模原市、消防署(清川分署、鳥屋分署)、警察署(厚木警察署、津久井警察署)、宮ヶ瀬ダム振興財団、県央地域県政総合センター、精神保健福祉センター(県、相模原市)、地域の協力団体	33

(ウ) ゲートキーパー研修

対 象	開催回数	参加者数
ハイリスク地支援団体等	1	18
行政職員	1	22

(エ) 市町村との連携及び協力

自殺対策会議等出席回数等	4 回
--------------	-----

カ 精神保健福祉地域包括ケア事業

(ア) 会議

(全体会議) 地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
令和7年 2月7日	(1) 自殺対策事業について (2) 精神保健福祉業務の状況、精神保健福祉法改正に係る相談支援体制の推進について	管内精神科病院、相談支援事業所、家族会代表、市町村担当課長、社会福祉協議会、精神保健福祉センター等	23

(部会) 精神保健福祉地域包括ケア会議

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
7 月 8 日	(1) 精神保健福祉地域包括ケアシステム事業の推進について (2) 長期入院患者の地域移行支援について「皆で学ぼう、地域移行支援」	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	46
12 月 6 日	(1) 令和6年度厚木保健福祉事務所上半期事業報告 (2) ピアサポート活動調査結果報告および意見交換	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	40

(イ) ピアサポート活用に関する検討会(令和2年度～)

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
6 月 10 日	第 1 回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) 令和 5 年度に行った管内ピアサポート活動の実態調査およびニーズ調査結果のまとめ方について (2) 役割分担と今後の予定について	当事者、相州病院、相談支援事業所、愛川町厚木保健福祉事務所・大和センター	9
8 月 19 日	第 2 回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) 令和 5 年度に行った管内ピアサポート活動の実態調査およびニーズ調査結果の分析および考察について (2) 冊子作成について (3) 今後の予定と役割分担	当事者、相州病院、相談支援事業所、厚木保健福祉事務所・大和センター	8
10 月 21 日	第 3 回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) ピアサポート活動の実態調査およびニーズ調査結果の点検 (2) ピアサポート活動の実態調査およびニーズ調査考察に向けたディスカッション (3) 冊子の配布先 (4) 結果の発表の仕方	当事者、相州病院、相談支援事業所、厚木保健福祉事務所・大和センター	7

(ウ) 精神保健福祉地域包括ケア研修(平成31年度～)

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和7年 2月8日	青年期・成人期のひきこもり～孤立してしまった人の声なき声を聞く～	県民、支援者	70

(エ) 精神科病院の長期入院患者地域移行事例検討

令和 6 年度 実績なし

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

（ア）相談内容

区 分	相談件数 (実数)	相談件数 (延数)	相 談 内 容 (延べ)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計
総 数	59	401	105	35	159	0	50	7	52	408
精神科医の定例相談	10	10	7	4	5	0	0	0	1	17
保健師・福祉職の随時相談	49	391	98	31	154	0	50	7	51	391

（イ）相談の対象と方法

区分	相談の対象		相談の方法			
	実 数	延 数	電 話	面 接	訪 問	その他
総 数	59	326	287	14	19	6
定 例 相 談	10	10	0	7	3	0
随 時 相 談	49	316	287	7	16	6

イ 支援事業

開催日	内容	対象	出席者数
令和7年 2月6日	令和6年度認知症講演会「若年性認知症シンポジウム」 講師：清川延寿病院 院長 岩元誠 氏 発表者： ・かながわオレンジ大使（当事者） 前田 博樹 氏 ・特定非営利活動法人マイ Way 渡辺 典子 氏（支援者） ・湘南東部総合病院 認知症疾患医療センター 小菅 孝治 氏 ・株式会社ミュー みどりの丘 幸田 裕介 氏	認知症支援に関わる方、管内地域包括支援センター、介護保険事業所、訪問看護ステーション、行政職員等	19

(2) 普及啓発事業

アルツハイマー月間に若年性認知症についてのパネル掲示、認知症への理解を深めるためのリーフレット等の配架を行いました。

(3) 認知症等行方不明 SOS ネットワーク及び認知症事業担当者会議

開催日	内 容	出席者	出席者数
6月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症等行方不明 SOS ネットワークの取り組み状況及び課題について ・認知症事業の取り組み状況及び課題について 	管内市町村及び警察担当者、保護協力施設、県担当課	39

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病対策地域協議会（平成28年～）

難病患者に対する保健・医療・福祉の連携システムを検討することを目的に、平成9年より難病対策委員会を開催。平成28年度からは、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議の一環として、難病患者への支援体制の整備を図ることを目的に難病対策地域協議会を開催しています。

ア 難病対策地域協議会

実施日	内 容	出席者	出席者数
9月26日	<ol style="list-style-type: none"> 1 厚木保健福祉事務所 令和5年度難病対策事業報告・令和6年度難病対策事業計画について 2 各機関の難病患者さんへの平時の支援状況・課題について 3 各機関の難病患者さんへの災害時支援実施状況・課題について 	医師会、学識経験者、難病医療連携拠点病院、難病医療支援病院、地域病院（レスパイト協力病院）、神奈川県リハビリテーション支援センター、かながわ難病相談・支援センター、厚木公共職業安定所、訪問看護連絡会、ケアマネジャー連絡会、基幹相談支援事業所、市町村（障がい福祉課）	34

イ 実務担当者会議

実施日 (調査期間)	内 容	出 席 者	出席者数
令和7年 1月28日	1 講演「市町村の個別避難計画と神奈川県での取り組み」 講師 神奈川県福祉子どもみらい局地域福祉課 岩下 記久 副主幹 石井 健治 主事 2 (1) 平時からの【災害時要援護者名簿】、【個別避難計画】について (2) 災害時の【安否確認】、【電源確保】について	訪問看護連絡会・ケアマネジャー連絡会・基幹相談支援事業所・市町村(災害担当部署・障がい福祉担当課)	21

(2) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）

厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	家庭訪問（延）	所内相談（延）
保健師 看護師	42	4	218

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会・つどいを実施しています。

実施日	内 容	講 師	参加者数
令和7年 3月4日	難病と付き合いながら自分らしく働くために	ハローワーク厚木 難病患者就職サポーター 栗田 美智子 氏	15

患者及び家族の療養上の適切な支援を行うために従事者を対象に講演会（従事者研修）を実施しています。

実施日	内 容	講 師	参加者数
令和7年 2月18日	体に合った意思伝達の方法を学ぼう 筋・神経難病患者に対する コミュニケーション支援	社会福祉法人 神奈川県総合 リハビリテーション事業団 地域吏リハビリテーション支 援センター 作業療法士 吉沢 拓也 氏 理学療法士 有馬 一伸 氏	16

ウ 在宅難病患者一時入院事業（平成17年度～）

患者の安定した療養生活を確保するため、在宅で介護が困難になった在宅難病患者の一時入院の利用調整を実施しました。

申請数（延）	利用数（延）
5	5

(3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数 0件

イ 特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定等の申請について県への経由事務を行いました。

特定医療費支給認定申請件数 新規522件、更新1,324件

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 0件

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月、11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

(単位：件)

区 分	既交付	新規交付 (△は減)	合計	令和7年3月31日 現在の交付数
総 数	403	4	407	407
被 爆 者 健 康 手 帳	121	△2	119	119
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	5		5	5
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	273	6	279	279

(2) 被爆者健康診断受診状況

(単位：件)

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こ ども	要精検者	要治療者
令和4年度総数	3	1	2	0	0
令和5年度総数	2	2	0	0	0
令和6年度総数	3	2	1	1	0

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
5	アスベスト救済法相談等 累計110件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
2	特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
5 月 23 日	<p>議題</p> <p>1 地域保健師業務連絡会議について</p> <p>(1) 令和 5 年度地域保健師業務連絡会議実績報告</p> <p>(2) 令和 6 年度地域保健師業務連絡会議実施計画（案）について</p> <p>2 市町村および保健福祉事務所における保健福祉事業について～令和 6 年度の新規事業及び重点事業について～</p> <p>3 保健師の人材確保・人材育成について</p> <p>(1) 県新任保健師現任教育推進事業について</p> <p>(2) 各市町村・厚木保健福祉事務所の保健師の人材確保・人材育成について</p> <p>(3) 神奈川県保健師の人材確保・人材育成について</p> <p>4 管内統括保健師（統括的役割を担う保健師）の連絡会の位置づけについて</p> <p>5 能登半島地震被災地支援の派遣について</p> <p>6 情報提供等</p>	Zoom によるオンライン開催	<p>厚木市</p> <p>こども家庭センター</p> <p>地域包括ケア推進課</p> <p>海老名市</p> <p>健康推進課</p> <p>地域包括ケア推進課</p> <p>障がい福祉課</p> <p>国保医療課</p> <p>こども育成課</p> <p>座間市</p> <p>健康医療課</p> <p>愛川町</p> <p>健康推進課</p> <p>福祉支援課</p> <p>国保年金課</p> <p>清川村</p> <p>子育て健康福祉課</p> <p>上記所属の課長及び各市町村保健師の代表者</p> <p>神奈川県健康増進課</p> <p>厚木児童相談所</p> <p>子ども支援課保健師</p> <p>厚木保健福祉事務所</p>	31

(2) 新任保健師研修会（大和センター合同）

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和 7 年 1 月 22 日	テーマ「事業化・施策化」 1 グループワーク 担当事業から PDCA サイクルの運用 について学ぶ 2 発表 3 講評 4 まとめの講義 （兼ファシリテーター） 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長 横溝 由佳 氏 （ファシリテーター） 厚木市こども家庭センター 副主幹 村井麻衣子 氏 大和市すくすく子育て課 主査 小渡葉子 氏 海老名市こども育成課 副主幹兼保健師 小泉千晴 氏 厚木保健福祉事務所大和センター 保健福祉課長 宮崎晃子 氏	厚木保健福祉 事務所大和セ ンター 講堂	厚木保健福祉事 務所及び大和セ ンター管内の実 務経験 1 から 3 年 程度の保健師・管 理栄養士（対象者 のキャリアレベ ル A-1）	25

(3) 中堅保健師研修会（大和センター合同）

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
9 月 24 日	テーマ「探してみよう！中堅期保健師のやる気 スイッチ」 1 先輩保健師へのインタビュー 大和市健康づくり推進課 主幹 浅倉 久子 氏 県立保健福祉大学 教授 臺 有桂 氏 2 グループワーク 3 まとめの講義 県立保健福祉大学 教授 臺 有桂 氏	厚木保健福 祉事務所大 和センター 講堂	管 内 市 町 村・県の中 堅保健師 （自治体保 健師の標準 的なキャリア ラダー A-3 ～4）	18

(4) 保健師リーダー連絡会（大和センター合同）

開催日	内 容	場 所	構 成 員	参加者数
11 月 6 日	テーマ「保健師の人材育成について」 1 講義（話題提供） 「職場全体で行う行政保健師の育ちあい」 座間市健康医療課 技幹（保健師） 松尾 由美子 氏 2 グループワーク 3 講義 「保健師の人材育成」 県立保健福祉大学 教授 臺 有桂 氏	厚木合同 庁舎 2 号 館 AB 会 議室	厚木保健福祉 事務所及び大 和センター管 内の市町村・ 県の総括的な 立場の保健師 （自治体保健 師の標準的な キャリアラダ ーA4～5 及びB レベルの保健 師）	26

(5) 代表幹事会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
令和 7 年 3 月 10 日	1 令和 6 年度地域保健師業務連絡会議について 2 令和 7 年度地域保健師業務連絡会議等の計画について 3 その他	厚木合同庁 舎 2 号館 AB 会議室	厚 木 保 健 福 祉 事 務 所 管 内 市 町 村 の 代 表 幹 事	12

(6) 保健師学生地域実習受入れ連絡会

開催日	内 容	方 法	構 成 員	出席者数
令和 7 年 3 月 17 日	【第一部】 1 令和 6 年度実習の振り返りと令和 7 年度実習について 2 令和 6 年度市町村保健事業見学会の振り返りと令和 7 年度市町村保健事業見学会について 3 その他 【第二部】 1 令和 6 年度実習の振り返りと令和 7 年度実習について 2 管内市町村保健事業見学会について 3 その他	Zoomによる オンライン 開催	【第一部】 市町村・保健福祉事務所 保健師学生実習受け入れ担当者 【第二部】 市町村・保健福祉事務所 保健師学生実習受け入れ担当者 大学担当教員	第一部 13 第二部 19

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

(単位：件)

総数		種別																				
		感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					生活習慣病		難 病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他	
					1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上			
新	149	24	24	62							5	14		10	5		4					1
旧	229	2	105	81								18		19	4		0					

訪問内容別再掲														
精神障害			特定疾患					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	皮膚炎	アトピー性	
1	4	1	1			12	0			1				
2	1					15				1				

(2) 所内指導

(単位：人)

項 目	計	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他の疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	エイズ	性と健康	その他
面接	606	150	135	45	2	0	0		77	59	10	0					127	1	
電話	4,004	1,537	786	1,011	59	0	2	0	212	139	54	0			1	0	138	43	22
文書メール	1,169	975	114	3			0		10	30	15						22		
合計	5,779	2,662	1,035	1,059	61	0	2	0	299	228	79	0	0	0	1	0	287	44	22

所内指導（未病再掲）

項 目	老人性認知症	生活習慣病	その他の疾病	妊婦	産婦	乳児	幼児	性と健康	その他	計
合計	61	0	79	0	0	1	0	44	22	207

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	ダイケア	地区組織活動
開設回数	53	18	0	31	0	4
指導延人員	2,606	23	0	2,531	0	52

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しています。令和5年度は新型コロナウイルス感染症対応の影響を鑑み、開催方法を検討した結果は以下の通りです。詳細は、掲載ページをご確認ください。

令和6年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議（委員会・協議会の総称）

委員会・協議会名称	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健委員会	1回・実務担当者会議2回	P. 1 1 P. 1 4	保健福祉課
地域食生活対策推進協議会	1回・実務担当者会議2回	P. 2 0	
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回・部会2回	P. 2 7	
地域精神保健福祉連絡協議会	1回・部会2回	P. 5 3	保健予防課
難病対策地域協議会	1回・実務担当者会議1回	P. 5 6	

第3章 健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出回り、食品の安全性への関心がますます高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため、次の事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

食品営業施設の許認可事務を行うとともに、監視指導を実施し、食品等に起因する衛生上の危害の発生防止に努めました。

ア 旧食品衛生法に基づく許可営業施設(政令)

区 分 業 種	地 区 別 施 設 数							廃業 件数	監視 指導 件数
	総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業		
飲食店営業	1,604	789	354	303	112	22	24	445	420
菓子(パンを含む)製造業	140	58	36	24	11	1	10	33	52
乳処理業	3	1	2						2
乳製品製造業	4	3	1					1	1
魚介類販売業	47	16	8	14	4	1	4	27	50
魚肉練り製品製造業	1	1							1
食品の冷凍又は冷蔵業	4	3		1				1	6
缶詰又は瓶詰食品製造業	0							1	
喫茶店営業	69	28	17	13	8		3	37	11
アイスクリーム類製造業	1					1			1
食肉処理業	19	11	1	4	2	1		2	14
食肉販売業	41	16	8	14	3			28	54
食肉製品製造業	5	2	1		1	1		3	2
食用油脂製造業	1	1							2
みそ製造業	4	2	1	1					2
ソース類製造業	0							1	
酒類製造業	1		1						
豆腐製造業	4	2		2				1	2
納豆製造業	2		2						
麺類製造業	3	2				1			1
総菜製造業	23	12	4	4	1	2		8	19
添加物製造業	1				1				
清涼飲料水製造業	3	2	1						1
合 計	1,980	949	437	380	143	30	41	588	641

イ 新食品衛生法に基づく許可営業施設(政令)

業 種 区 分	地 区 別 施 設 数								許可件数		廃業件数	監視指導件数
	総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	臨 時 営 業	新 規	更 新		
飲食店営業	2,783	1,123	560	389	198	34	172	307	784		107	1,812
調理の機能を有する自動販売機	32	12	10	4	6				15		3	14
食肉販売業	53	21	11	14	7				20		2	65
魚介類販売業	49	20	15	9	5				16		1	58
乳処理業	1				1				1			
食肉処理業	20	14	1	1	4				6		2	250
菓子製造業	237	103	56	49	21	8			58		2	119
アイスクリーム類製造業	8	4	2	1	1				4			8
乳製品製造業	2		1		1				2			4
清涼飲料水製造業	5	4	1									6
食肉製品製造業	10	6	1	1	1	1			4			7
水産製品製造業	6	3	2		1				3			3
食用油脂製造業	2		1		1							1
みそ又はしょうゆ製造業	7	3	2	1		1						
酒類製造業	7	4	2		1							1
豆腐製造業	4	1	1	2					2			2
納豆製造業	1		1						1			1
麺類製造業	5	3		2					2			6
そうざい製造業	51	31	8	10	1	1			13			47
複合型そうざい製造業	1	1							1			2
冷凍食品製造業	2		2									4
漬物製造業	24	18		3	3				12			14
密封包装食品製造業	26	14	8	1	2	1			14			18
食品の小分け業	8	3	3	1	1				1			4
添加物製造業	2				2				1			3
合 計	3,346	1,388	688	488	257	46	172	307	960	0	117	2,449

ウ 届出営業施設

業 種		地 区 別 施 設 数							監視指導 件数
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	
旧許可 業種で あった 営業	魚介類販売業(包装済みの魚介類 のみの販売)	26	9	7	4	4		2	1
	食肉販売業(包装済みの食肉のみ の販売)	127	63	23	15	12	8	6	29
	乳類販売業	365	178	89	55	41	2		22
	氷雪販売業	2	1		1				
	コップ式自動販売機(自動洗浄・ 屋内設置)	539	298	110	67	62	2		
販売業	弁当販売業	46	12	16	7	7		4	9
	野菜果物販売業	88	29	26	11	15	4	3	9
	米穀類販売業	23	9	6	6	1	1		
	通信販売・訪問販売による販売業	7	3	2		2			1
	コンビニエンスストア	306	151	76	49	30			62
	百貨店、総合スーパー	128	55	30	29	9		5	104
	自動販売機による販売業(コップ 式自動販売機(自動洗浄・屋内設 置)及び営業許可の対象となる自 動販売機を除く。)	253	122	65	49	15	2		4
	その他の食料・飲料販売業	701	284	239	117	42	5	14	76
製造・ 加工業	添加物製造・加工業(法第 13 条 第1項の規定により規格が定めら れた添加物の製造を除く。)	2	1			1			2
	いわゆる健康食品の製造・加工業	6	4			2			1
	コーヒー製造・加工業(飲料の製 造を除く。)	32	18	4	5	4	1		8
	農産保存食料品製造・加工業	2		1		1			
	調味料製造・加工業	6	4		1	1			6
	糖類製造・加工業	1	1						
	精穀・製粉業	6	5			1			1
	製茶業	4				2	2		
	海藻製造・加工業	0							
	卵選別包装業	1				1			
	その他の食料品製造・加工業	89	44	19	8	12	3	3	28
上記以 外のも の	行商	6						6	
	集団給食施設	181	77	42	53	5	4		108
	器具、容器包装の製造・加工業(合 成樹脂が使用された器具又は容器 包装の製造、加工に限る。)	13	6	3	2	2			1
	露店、仮設店舗等における飲食の 提供のうち、営業とみなされない もの	1			1				150
	その他	47	31	3	6	7			130
合 計		3,008	1,405	761	486	279	34	43	752

(2) 営業施設数の推移

ア 市町村別営業施設数の推移

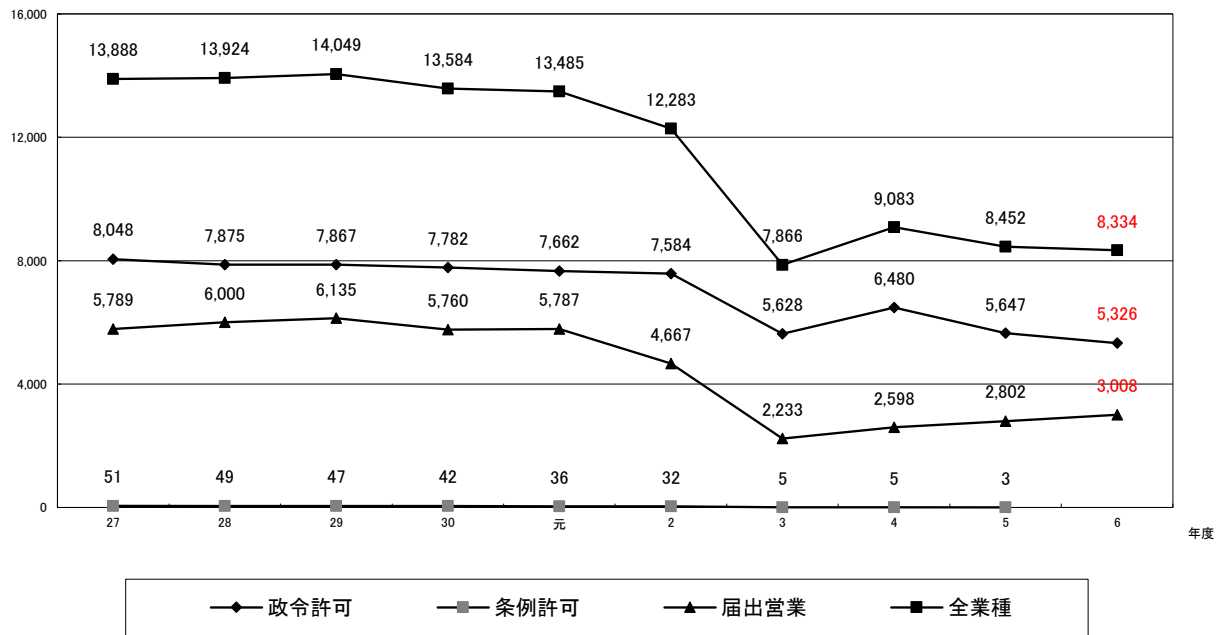
年度 市町村名	平成 27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
厚 木 市	6,620	6,577	6,548	6,297	6,187	5,689	3,719	4,182	3,769	3,742
海老名市	3,173	3,249	3,313	3,296	3,364	2,925	1,823	2,114	1,927	1,886
座 間 市	2,398	2,418	2,464	2,280	2,245	2,139	1,321	1,507	1,402	1,354
愛 川 町	1,332	1,313	1,300	1,287	1,252	1,124	694	779	700	679
清 川 村	167	166	172	163	160	141	101	120	110	110
移動営業	198	201	252	261	277	265	208	263	292	256
臨時営業								118	252	307
合 計	13,888	13,924	14,049	13,584	13,485	12,283	7,866	9,083	8,452	8,334

イ 許可・届出別営業施設数の推移

年 度 市町村名		平成 27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
政令許可	厚 木 市	3,951	3,841	3,772	3,725	3,640	3,585	2,629	2,990	2,487	2,337
	海老名市	1,796	1,775	1,792	1,770	1,756	1,730	1,285	1,443	1,197	1,125
	座 間 市	1,289	1,269	1,291	1,292	1,281	1,281	975	1,074	940	868
	愛 川 町	786	766	744	723	697	689	469	528	432	400
	清 川 村	82	81	84	80	80	85	76	88	79	76
	移動営業	144	143	184	192	208	214	194	239	260	213
	臨時営業								118	252	307
	合 計	8,048	7,875	7,867	7,782	7,662	7,584	5,628	6,480	5,647	5,326
条例許可	厚 木 市	32	29	26	22	21	18	2	2	2	
	海老名市	8	8	9	7	6	5	1	1	1	
	座 間 市	7	7	7	7	6	6				
	愛 川 町	2	3	3	4	3	3	2	2		
	清 川 村	2	2	2	2						
	移動営業										
	合 計	51	49	47	42	36	32	5	5	3	
届出営業※	厚 木 市	2,637	2,707	2,750	2,550	2,526	2,086	1,088	1,190	1,280	1,405
	海老名市	1,369	1,466	1,512	1,519	1,602	1,190	537	670	729	761
	座 間 市	1,102	1,142	1,166	981	958	852	346	433	462	486
	愛 川 町	544	544	553	560	552	432	223	249	268	279
	清 川 村	83	83	86	81	80	56	25	32	31	34
	移動営業	54	58	68	69	69	51	14	24	32	43
	合 計	5,789	6,000	6,135	5,760	5,787	4,667	2,233	2,598	2,802	3,008

※令和2年度までは、条例に基づく報告営業

(営業施設数の年度別推移)



※令和3年度のデータは令和3年6月1日に施行された「食品衛生法等の一部を改正する法律」（平成30年法律第46号）に基づき新たな業種では一施設一許可を原則としていることから業種ごとの施設数が減少しています。

(3) 調理師免許等関係事務の取扱い件数

項 目	総 数	免許申請	書 換	再交付	消 除
調 理 師	91	64	5	22	
製菓衛生師	18	16	1	1	
ふぐ包丁師	1			1	
合 計	110	80	6	24	0

(4) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査等を実施しました。

種 別	区 分	収去件数	不適件数			
			総 数	細 菌 試 験	理化学試験	そ の 他 (ふぐ毒)
	魚 介 類	1	0			
	魚 介 類 加 工 品 (かん詰めびん詰を除く)	6	0			
	肉卵類及びその加工品 (かん詰めびん詰を除く)	18	0			
	乳	16	0			
	乳 製 品	3	0			
	乳 類 加 工 品	1	0			
	アイスクリーム類	2	0			
	穀類及びその加工品 (かん詰めびん詰を除く)	2	0			
	野菜類・果実及び その加工品 (かん詰めびん詰を除く)	25	0			
	菓 子 類	21	0			
	清 涼 飲 料 水	11	0			
	酒 精 飲 料	2	0			
	冷 凍 食 品	8	0			
	かん 詰 び ん 詰 食 品	11	0			
	そ の 他 食 品	27	0			
合 計		154	0			

(5) 違反食品等の発見等

違反食品はありませんでした。

(6) 違反施設

違反施設はありませんでした。

(7) 食中毒発生状況

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、被害の拡大を防止するとともに、再発防止を図りました。

なお、令和6年度、食中毒の発生はありませんでした。

(8) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者等に対し、食品の衛生的取扱い等について講習を行い、食品衛生知識の普及に努めました。

対 象 者	回 数	参加者数	内 容
営 業 者 e-ラーニング（再掲）	23	1,348 (604)	食品衛生責任者講習会 動画受講届出者数：604名
その他の営業者	1	74	
消 費 者	1	44	
合 計	25	1,466	

(9) 苦情処理

消費者からの食品等に対する苦情について、迅速かつ的確な処理を行い、再発防止に努めました。

（単位：件）

項 目 分 類	総 数	異 物 混 入	か び	腐 敗 変 敗	異 味 異 臭	不衛生	容器包装 不 良	有 苦 症 情	そ の 他
乳・乳製品・乳類加工品	2	1				1			
魚介類及びその加工品	9	2						6	1
肉卵類及びその加工品	17	3		1	2	1		7	3
穀類及びその加工品	2	1		1					
野菜類・果実及びその加工品	6	4			1	1			
菓 子 類	2	1						1	
そ の 他	36	8	1		2	3		18	4
不 明	0								
施設に関するもの	7					6			1
合 計	81	20	1	2	5	12	0	32	9

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(10) 苦情処理数の推移

年 度 項 目	2	3	4	5	6
異 物 混 入	20	17	17	21	20
か び	3	1	2	1	1
腐 敗 変 敗		1	2	1	2
異 味 異 臭	5	3	10	3	5
不 衛 生	18	17	24	22	12
容 器 包 装 不 良	1			1	
有 症 苦 情	27	30	46	40	32
そ の 他	13	19	12	15	9
合 計	87	88	113	104	81

2 環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

ア 生活環境指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館業、住宅宿泊事業、興行場、公衆浴場の営業施設について、法令等に基づき許認可事務を行うとともに、衛生措置の遵守等を図るため、監視指導を行いました。

また、「神奈川県墓地等の経営の許可等に関する条例」に基づく許可事務を行いました。

(ア) 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

項目 業種	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許可等 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	286	139	59	63	25		3	10	90
美 容 所	742	340	207	152	40	3	44	21	267
クリーニング所	173	87	38	35	13			16	50
旅 館 業	90	55	8	2	10	15	1	1	35
住宅宿泊事業	6	3	1		1	1			3
興 行 場	9	2	4	2	1				3
公 衆 浴 場	52	26	14	6	2	4	2	6	38
合 計	1,358	652	331	260	92	23	50	54	486

(イ) クリーニング師免許事務取扱い件数

免 許 の 種 類	免 許 申 請	書 換 ・ 訂 正	再 交 付	返 納
クリーニング師	2	1	1	2

(ウ) 墓地等事務取扱い等件数

新 規 許 可	廃 止 許 可	変 更 等	事前相談等	立 入 件 数
	2	3	12	1

(エ) その他生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監 視 指 導 件 数
産 あ い 物 処 理 業	1	1

(オ) 建築物衛生対策事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物の届出事務及び衛生的に維持管理をするための監視指導を行いました。

a 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
総 数	187	108	39	29	10	1	44
興 行 場	4	1	1	1	1		
百 貨 店	1	1					
店 舗	63	26	20	12	4	1	17
事 務 所	76	52	8	12	4		20
学 校	19	12	3	3	1		
旅 館	13	10	3				5
集 会 場	3	2	1				
図 書 館	2		1	1			
遊 技 場	2	1	1				
博 物 館	1		1				1
その他学校	3	3					1

b 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 区 分	登 録 営 業 所 数	監 視 指 導 件 数
建 築 物 清 掃 業	26	4
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	2	
建築物空気調和用ダクト清掃業		
建築物飲料水水質検査業	3	1
建築物飲料水貯水槽清掃業	27	6
建築物排水管清掃業	12	3
建築物ねずみ昆虫等防除業	11	4
建築物環境衛生総合管理業	4	3
合 計	85	21

(カ) 住まいと環境衛生推進事業

ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防及びねずみ・衛生害虫等の駆除に係る相談窓口を開設し、情報提供や改善方法等の助言を行いました。

主 な 相 談 内 容	件 数
衛 生 害 虫 等 の 対 策	9
室 内 空 気 環 境	
排 水 、 廃 棄 物 関 連	1
飲 料 水	
そ の 他	1

イ 浄化槽維持管理推進事業

浄化槽法に基づく浄化槽の設置届出事務等を行うとともに、浄化槽の適切な維持管理について監視指導を行い、正しい知識の普及啓発に努めました。

また、神奈川県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に基づく登録事務及び監視指導を行い、生活環境の保全に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市 町 村 別 施 設 数					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501 人槽以上	7	3		1	3		6
500 人槽以下	14,060	8,176	1,969	2,083	1,729	103	43
合 計	14,067	8,179	1,969	2,084	1,732	103	49

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 事 業 者 数	管内登録営業所数	監 視 指 導 件 数
51	19	2

(2) 水浴場等対策事業

「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、プール設置の許可事務及び監視指導を行い、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	33	9	7	13	3	1	0	3	23

(3) 温泉指導監督事業

源泉の許可条件の遵守状況及び湧出量等について調査を実施するとともに、温泉利用許可施設の許可事務及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	11	9	七沢温泉、飯山温泉
海 老 名 市	3	2	
座 間 市	1	2	
愛 川 町			
清 川 村	4		
合 計	19	13	

(4) 動物保護等対策事業

動物の適正な飼育について助言・指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

区分	項目 頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
		厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
犬	1	1				
猫	1	1				
合 計	2	2				

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数 内 訳						合 計
厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	
12	7	4	2			25

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理件数

区分	内容	放し飼い	鳴き声	糞尿・ 庭等を荒 らす	野良猫 に餌	多頭飼育	その他	合計
犬		10	27	7			114	158
猫				31	5	8	104	148
合 計		10	27	38	5	8	218	306

エ その他動物関係施設

区 分	施 設 数	監 視 指 導 件 数
化 製 場	1	1

(5) 水道指導事業

専用水道及び簡易専用水道等の届出等事務を行うとともに、水道施設の監視指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町 村 別 施 設 数 内 訳		監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
上 水 道	1	1		
簡 易 水 道	1		1	1
専 用 水 道	1	1		1
簡 易 専 用 水 道	63	58	5	1
合 計	66	60	6	3

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町 村 別 施 設 数 内 訳		監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道	1	1		2
小規模貯水槽水道	89	77	12	10
合 計	90	78	12	12

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業 種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業			薬局医薬品 製造販売業	薬局医薬品 製造業	製造販売業等 製造業・ 医薬品等	高度管理 医療機器等 販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計						
厚 木 市	1,285	104	46	59	105	2	2	68	165	835	4
海 老 名 市	603	58	26	9	35	3	3	23	77	403	1
座 間 市	479	51	20	8	28	2	2	23	57	315	1
愛 川 町	185	19	9	4	13			19	20	114	
清 川 村	5		1		1					4	
合 計	2,557	232	102	80	182	7	7	133	319	1,671	6

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

業種 区分	総 数	薬 局	医 薬 品 販 売 業			製薬 局 販売業品	製薬 局 造業品	高度管理 医療機器 等販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	製再生 品 販売業等
			店舗	卸売	小計					
新規許可申請	137	15	6	7	13	1	1	31	75	1
許可更新申請	76	32	8	10	18	2	2	22		
製造販売承認申請	1					1				
製造販売届										
許可証等書換・再交付申請	7	2		3	3			2		
管理者兼務許可申請	18	11		7	7					
変 更 届	2,192	1,140	334	82	416			227	399	10
休 止 ・ 再 開 届	11	2	2		2			3	4	
廃 止 届	84	11	7	6	13	1	1	14	42	2

ウ 薬事監視実施状況

業種 項目	総数	薬局	医 薬 品 販 売 業			薬局医薬品 製造販売業	薬局医薬品 製造業	製造販売業等 製造業・ 医薬品等	高度管理 医療機器等 販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等製品 販売業
			店舗	卸売	小計						
対 象 数	2,557	232	102	80	182	7	7	133	319	1,671	6
立 入 検 査	726	108	34	30	64	6	6	18	193	327	4
違 反 件 数	2	2									

(2) 毒物・劇物指導監督事業

ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総 数	毒 物 ・ 劇 物 販 売 業				製 造 業	輸 入 業	業 務 上 取 扱 者 ※	その他
		一 般	農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計				
厚 木 市	121	93	15	2	110	5	1	1	4
海 老 名 市	41	33	4		37	1		2	1
座 間 市	31	22	2		24	3	1	1	2
愛 川 町	14	9	2		11	2	1		
清 川 村	1		1		1				
合 計	208	157	24	2	183	11	3	4	7

※毒物及び劇物取締法第 22 条第 1 項に規定のあるもの(以下同じ)

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総 数	毒 物 ・ 劇 物 販 売 業				業 務 上 取 扱 者	特 定 毒 物 研 究 者
		一 般	農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計		
新規登録申請・届出	8	5	2		7		1
登 録 更 新 申 請	30	23	7		30		
登録票書換え等交付申請							
毒物・劇物 取扱責任者	設置届	5	3	2	5		
	変更届	26	21	5	26		
変 更 届	10	8	1		9	1	
廃 止 届	15	11	2		13	1	1

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業 種 項目	総 数	毒 物 ・ 劇 物 販 売 業				製 造 業	輸 入 業	業 務 上 取 扱 者	その他
		一 般	農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計				
対 象 数	208	157	24	2	183	11	3	4	7
立入検査	63	55	3		58	3	1		1
違反件数	2	2			2				

(3) 麻薬指導監督事業

ア 麻薬免許取扱い件数

区分 \ 業種	総 数	施 用 者	管 理 者	小売業者	卸売業者	研 究 者
新 規 申 請	144	114	14	15		1
継 続 申 請	128	86	14	26	2	
変 更	111	93	3	14	1	
廃 止 及 び 返 納	227	168	21	35	3	

イ 麻薬監視実施状況

項目 \ 業種	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻 薬 取 扱 い 施 設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	368	6	183	4	21	154
立 入 検 査	107	4	79		21	3
違 反 件 数	2		1			1

(4) 薬物乱用防止対策事業

街頭キャンペーン等

実施日	名 称	場 所	内 容	参加者数
7 月 20 日	薬 物 乱 用 防 止 街 頭 キ ャ ン ペ ー ン	小田急線 本厚木駅前(北口)	約 800 人対象 啓発資材配布	48 (8 団体)
9 月 8 日	お 薬 相 談 と 薬 物 ク リ ー ン キ ャ ン ペ ー ン	海老名駅 西口中心広場	約 750 人対象 啓発資材配布	38 (7 団体)
10 月 20 日	薬 物 乱 用 防 止 街 頭 キ ャ ン ペ ー ン	愛川町役場庁舎	約 930 人対象 啓発資材配布	24 (5 団体)
11 月 17 日	お 薬 相 談 と 薬 物 ク リ ー ン キ ャ ン ペ ー ン	座間中学校	約 640 人対象 啓発資材配布	15 (4 団体)
令和 7 年 3 月 14 日	厚木保健福祉事務所管内 薬 物 乱 用 防 止 推 進 地 域 連 絡 会	厚木合同庁舎 1号館3階 C 会議室	管内における薬物乱用 の現状について 神奈川県における薬物 乱用防止対策について 関係機関・団体の活動 状況について 厚木保健福祉事務所に おける相談業務実施状 況について	18

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

（令和7年3月31日現在）

区分 市町村名	定 数			活動件数		訪問 回数	連絡調 整回数	活動 日数
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合計	相談・ 支援件 数	その他の 活動件数			
総 数	991	96	1,087	3,324	55,269	7,751	72,011	61,408
厚 木 市	273	31	304	2,938	46,600	6,483	60,910	51,932
大 和 市	255	22	277	126	2,381	166	2,624	2,783
海老名市	144	12	156	6	1,938	213	2,883	2,186
座 間 市	132	12	144	80	1,438	244	3,231	1,733
綾 瀬 市	120	12	132	5	1,724	104	1,360	1,675
愛 川 町	59	5	64	159	451	541	702	777
清 川 村	8	2	10	10	737	0	301	322

イ 障害福祉相談員

従来、県が設置していた障害福祉相談員については、平成25年度より、市町村が実施主体となることとなりました。なお、相談員に対する研修については、引き続き県保健福祉事務所が企画・開催することとなりました。

開催日	内 容	場 所	参加者数
10月1日 ～10月31日	講演「ともに生きる社会を支える意思 決定支援」	※YouTube による 期間限定配信形式	座間市：6 綾瀬市：2

ウ バリアフリーの街づくり

(ア) 県民への普及啓発

例年、各市町村で開催されるイベント等におけるカラーバリアフリーに関する普及啓発コーナーを設置し普及啓発に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベントの数も減少し、また縮小されたこともあり、限られた環境で実施しております。

開催日	内 容	場 所	参加者数
(当所主催の講演会等は実施なし)			

(イ) とともに生きる社会かながわ推進週間

開催日	内 容	場 所	掲載ポスター数
7 月 22 日 ～7 月 29 日	神奈川県障害者地域作業所県央地域連絡 会会員作業所 PR ポスター展	厚木合同庁舎	22 枚

(2) 福祉の貸付事業

母子父子寡婦福祉資金の貸付

(母子:昭和 28 年度～、父子:平成 26 年 10 月～、寡婦:昭和 44 年度～)

母子家庭等の経済的自立や子どもの福祉向上を図るため、必要な資金の貸付をしました。

資金名 種類・市町村名		事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療 介護	生活	修学	就学 支度	修業	結婚	合計 (件)
母子 福祉 資金	厚 木 市			1						2	12	1		16
	海 老 名 市									3	3	1		7
	座 間 市									1			1	1
	愛 川 町									1	1			2
	清 川 村													0
寡婦 福祉 資金	厚 木 市													0
	海 老 名 市													0
	座 間 市													0
	愛 川 町													0
	清 川 村													0
父子 福祉 資金	厚 木 市									1	1			2
	海 老 名 市													0
	座 間 市													0
	愛 川 町													0
	清 川 村													0
合 計		0	0	1	0	0	0	0	0	8	17	2	0	28

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しました。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも増えています。

コロナ以降、「第2のセーフティーネット」となる生活困窮者自立支援制度など各種社会保障制度により急激な増加は見られなかったが、令和6年度はコロナ前の令和元年度と比べて、被保護世帯数は10.8%増加、被保護人員6.2%増加しています。一方で、被保護世帯数、被保護人員数ともに、近年は微増微減を繰り返しています。

ア 被保護世帯数・人員

（令和7年3月現在）

区 分		総 数	生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	介 護 扶 助	医 療 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助
総数	世帯数	508	404	425	30	134	431		24	2
	人 員	658	541	557	47	137	520		26	2
愛川町	世帯数	478	392	411	30	126	403		24	2
	人 員	625	527	540	47	129	491		26	2
清川村	世帯数	30	12	14		8	28			
	人 員	33	14	17		8	29			

イ 保護の開始・廃止

（ア）理由別開始世帯の状況（令和6年度計）

区 分	総 数	世 帯 主 の 傷 病	世 帯 員 の 傷 病	急 迫 保 護 に よ る 医 療 扶 助 単 給	要 介 護 状 態	稼 働 収 入 の 減 少					年 金 等 の 減 少	預 貯 金 の 減 少 等	仕 送 り の 減 少 等	そ の 他
						死 亡 ・ 離 別	失 業	老 齢	倒 産 等	そ の 他				
	111	16	1	1	0	4	10	2	1	3	3	35	5	30

(イ) 理由別廃止世帯の状況 (令和6年度計)

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	仕送りの増加	引 取 り	施 設 入 所	医療費他法負担	そ の 他
	109	1	0	39	4	14	0	7	0	4	0	1	39

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和7年3月現在)

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	508	296	33	53	50	76
愛 川 町	478	275	33	48	48	74
清 川 村	30	21	0	5	2	2

※停止中を含まない

エ 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和7年3月現在)

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
総 数	508	49	2	16	1	8	432
愛 川 町	478	47	2	16	1	8	404
清 川 村	30	2		0	0	0	28

オ 医療扶助

(令和7年3月現在) (単位：人)

区 分	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
総 数	22	15	36	447
愛 川 町	9	14	36	432
清 川 村	13	1	0	15

カ 生活保護施設措置状況

(令和7年3月現在)

区 分	救 護 施 設	更 生 施 設
総 数	1	0
愛 川 町	1	
清 川 村		

キ 保護の開始・廃止決定件数の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開 始	77	101	92	114	111
廃 止	77	86	78	112	109

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
世 帯 数	477	490	500	513	511
人 員	650	668	670	683	669
保 護 率 ‰	15.36	15.70	15.82	16.17	15.91

ケ 生活保護費の状況（令和 6 年度計）

総 額	内 訳				
	生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助
526,856,851	289,586,994	199,016,512	5,592,338	33,150	3,442,540

内 訳						
葬 祭 扶 助	就労自立給付金	進学準備給付金	施設事務費	委託事務費	医 療 扶 助	介 護 扶 助
6,223,723	629,661	400,000	5,111,470		16,693,207	127,256

※医療扶助及び介護扶助は、支払基金経由分及び国保連合会経由分を含みません。

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所における特別児童扶養手当等の支給に関する法律の業務として、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の受給者数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当 （経過措置分）
総 数	29	8	0
愛 川 町	27	7	
清 川 村	2	1	

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設及び助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	2	0

イ 助産施設利用状況（令和 6 年度計）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	2	0

(4) 女性支援

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、困難な問題を抱える女性の支援及び女性相談支援センター等への一時保護を行っています。

女性支援相談状況（主訴別取扱状況）

（令和 6 年度）（単位：件）

区 分	総 計	人 間 関 係																
		夫 等				子 ど も			親 族			交 際 相 手			そ の 他 の 者 の 暴 力	男 女 問 題	家 庭 不 和	そ の 他
		夫 等 の 暴 力	酒 乱 ・ 薬 物 中 毒	離 婚 問 題	そ の 他	子 ど も の 暴 力	養 育 困 難	そ の 他	親 の 暴 力	暴 力 の 他	そ の 他	交 際 相 手 の 暴 力	暴 力 の 他	そ の 他				
総 数	42	22	0	0	0	0	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	33	20					3		5						0		0	
清川村	4	2					2											
その他	5						1											

区分	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	年少者の性的課題	売春強要	暴力団関係者等による支配の依存	5条違反	人身取引
	生活困窮	サラ金・借金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他							
総数	4	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0
愛川町	4							1							
清川村															
その他										4					

(5) 母子父子寡婦福祉

母子・父子自立支援員を配置し、母子父子寡婦福祉資金の貸付など母子・父子・寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子・父子自立支援員相談状況

(令和6年度) (単位: 件)

区 分			総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計
総 数			446	331	43	72	446
生 活 一 般	住 宅		255	26	6	23	55
	医 療	病 気		24	1	13	38
		障 害		0	2	0	2
		そ の 他		4	1	0	5
	家 庭 紛 争	夫等の暴力		23	4	0	27
		そ の 他		33	0	0	33
	就 労	求職・転職		2	0	11	13
		資 格 取 得		13	0	0	13
		職 業 訓 練					
		職場の悩み		0	0	0	0
	そ の 他	5		1	0	6	
	結 婚			0	0	0	0
	養 育 費			0	0	0	0
	借 金			0	0	0	0
そ の 他		30	9	24	63		
児 童	養 育	保育所入所	39	0	0	0	0
		虐 待		1	0	0	1
		そ の 他		9	5	0	14
	教 育			11	4	0	15
	非 行			0	0	0	0
	就 職			0	0	0	0
	そ の 他			8	1	0	9
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	140	70	0	0	70
		償 還		6	1	0	7
	寡婦福祉 資 金	貸 付		0	0	0	0
		償 還		0	0	0	0
	公 的 年 金			0	0	0	0
	児 童 扶 養 手 当			0	0	0	0
	生 活 保 護			14	2	1	17
	税			1	0	0	1
そ の 他	そ の 他		45	0	0	45	
	売 店		12	0	0	0	0
	た ば こ 販 売			0	0	0	0
	公 営 住 宅			0	0	0	0
	母 子 福 祉 施 設 利 用			2	0	0	2
母 子 生 活 支 援 施 設		4	6	0	10		

第5章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績

ともに生きる社会推進週間（7月22日～7月29日）にあわせて、厚木合同庁舎内に県央地域の障害者地域作業所のPRポスターを掲示しました（P.82）

2 保健医療福祉計画の推進

（1）県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

県央二次保健医療圏（厚木保健福祉事務所・厚木保健福祉事務所大和センター管内）の保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、県央地区保健医療福祉推進会議を設置し、平成29年度からは、神奈川県地域医療構想の県央構想区域の構想の達成を推進するために必要な事項を協議事項に加えています。

また、地域医療構想の推進に向けて県央構想区域内において検討するために、推進会議内に病院間の情報共有や意見交換等を行う県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループを設置して、必要に応じて随時開催しています。

ア 県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
8 月 27 日	1 協議 (1) 令和 6 年度保健医療計画推進会議等の運営について (2) 今後の病床機能に関する議論の方向性と 2025 プランの変更協議 (3) 有床診療所のプラン策定 (4) 2025 プランの変更について 2 報告 (1) 県央二次医療圏地域ワーキンググループの実施結果について (2) 地域医療介護総合確保基金（医療分）の活用状況 (3) 令和 5 年度病床機能報告結果（速報値） (4) 地域医療介護総合確保基金（医療分）の活用状況 (5) 本県における「推進区域」の設定 (6) 令和 6 年度病床整備事前協議について	Web 会議 (Zoom による開催)	26
11 月 18 日	1 協議 (1) 有床診療所の「2040 年に向けた医療提供プラン」の策定状況 2 報告 (1) 第 2 回県央二次医療圏地域ワーキンググループの実施結果 (2) 病床整備事前協議により配分を受けた病床の入院料等の変更の取扱い (3) 定量的基準による分析結果とデータ分析事業 (4) 県の補助事業における地域包括医療病棟の取扱い (5) 医療介護総合確保法に基づく令和 6 年度神奈川県計画（医療分）策定の概要 (6) 令和 6 年度病床整備事前協議 (7) 紹介受診重点医療機関の指定	Web 会議 (Zoom による開催)	27
令和 7 年 2 月 7 日	1 協議 (1) 2025 プランの変更協議に関する取扱い (2) 非稼働病棟を有する医療機関への対応 (3) 紹介受診重点医療機関の公表 (4) 2025 プランの変更 2 報告 (1) 第 3 回県央二次医療圏地域ワーキンググループの実施結果 (2) 新たな地域医療構想に係る国の検討状況 (3) かかりつけ医機能報告制度に係る国の検討状況 (4) 地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業の今年度の結果報告	Web 会議 (Zoom による開催)	26

(2) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域・職域連携推進協議会を設置し、働き盛りの世代を主な対象として、地域保健と職域保健が連携し、健康課題に対する効果的な対策等を推進しています。

ア 県央地区地域・職域連携推進協議会の開催（平成 27 年度～）

開催日	内 容	場 所	構成員	参加者数
令和 7 年 3 月 12 日	1 県央地区地域・職域連携推進協議会のこれまでの取組みについて 2 県央地区の健康課題について 3 令和 6 年度各市町村・団体の取組みについて 4 令和 6 年度地域・職域連携推進協議会ワーキンググループ実施報告 5 地域・職域連携に関する意見交換	厚木合同庁舎 1 号館 C 会議室 （集合とオンラインの併用開催）	医師会、歯科医師会、北里大学看護学部、厚木労働基準監督署、かながわ労働センター県央支所、管内商工会議所・商工会、神奈川労務安全衛生協会厚木支部、県央地域産業保健センター、全国健康保険協会神奈川支部 管内市町村健康づくり主管課、厚木保健福祉事務所、大和センター	30

イ 県央地区地域・職域連携推進協議会ワーキンググループの開催（平成 27 年度～）

開催日	内 容	場 所	構成員	参加者数
12 月 23 日	1 県央地区地域・職域連携推進協議会のこれまでの取組みについて 2 県央地区の健康課題について 3 令和 6 年度の取組みと課題について 4 今後の取組みにおける提案・依頼等	厚木合同庁舎 2 号館 AB 会議室 （集合とオンラインの併用開催）	厚木労働基準監督署、かながわ労働センター県央支所、神奈川労務安全衛生協会厚木支部、県央地域産業保健センター、全国健康保険協会神奈川支部、北里大学看護学部 市町村健康づくり主管課、厚木保健福祉事務所、大和センター	24

ウ 健康教育

開催日	内 容	場 所	対 象	出席者数
6 月 11 日 14 日	退職準備研修 「セカンドライフプランセミナー～心の健康と身体の健康～」	相模原市立市民・大学交流センター ユニコムプラザさがみはら	駐留軍等労働者 労務管理機構の 労働者のうち51 歳以上の希望者	90 (合計)

(3) 医療と介護の連携

2025年には、医療や介護が必要な高齢者が急増し、ピークを迎えることが見込まれています。このような状況の中、高齢者が尊厳を保ちながら、住みなれた地域で自立した生活を送ることができるように、「地域包括ケアシステム」（医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが、日常生活の場で切れ目なく提供できる仕組み）の構築を国、県、市町村がそれぞれの役割の中で取り組んでいます。

厚木保健福祉事務所では、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携の推進を図ることを目的に、平成24年度から地域包括ケア会議を設置し、平成27年度に地域包括ケア・在宅医療推進会議として改編しました。

厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
令和 7 年 2 月 29 日	1 在宅医療・介護連携推進事業について 2 入院時情報提供書（県央地区推奨様式）について 3 今後の目指す方向性について 4 令和 5 年度厚木保健福祉事務所事業報告	オンライン 開催	29

3 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
10 月 25 日	災害派遣経験から得られた気付き等の共有と今後の災害対応に向けて	オンライン (ZOOM)	厚木保健福祉事務所管内(厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村)と大和センター管内(大和市、綾瀬市)の県職員および市町村職員 ※ 県職員(医師・歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、歯科衛生士、衛生監視員、栄養士、と畜検査員、福祉職など) ※ 県の保健衛生行政に関わりのある市町村職員(保健師等)	79 名

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 看護学生合同セミナー・地域保健実習合同オリエンテーション

前期 4月18日（木）19名、4月19日（金）48名

後期 9月5日（木）29名、9月6日（金）41名

開催場所

厚木合同庁舎2号館4階AB会議室

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導

学生種別	学校施設数	実習生数	備 考（学校名等）
総 数	14	100	
保 健 師	4	12	東海大学、国際医療福祉大学、神奈川工科大学、川崎市立看護大学
看 護 師	4	59	湘南医療大学、厚木看護専門学校、神奈川県立保健福祉大学、湘南平塚看護専門学校
管 理 栄 養 士	3	13	神奈川県立保健福祉大学、鎌倉女子大学、相模女子大学、
歯 科 衛 生 士	1	6	新横浜歯科衛生士・歯科技工士専門学校
医 師	2	10	北里大学、自治医科大学

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

ア 国民生活基礎調査

調査日 6月6日 対象数 3地区 193世帯

イ 2024年社会保障・人口問題基本調査「世帯動態調査」

調査日 7月1日 対象数 3地区 193世帯

ウ 人口動態調査（月報）

エ 医療施設動態調査（月報）

オ 病院報告（患者票：月報）※年度報の従事者票は平成28年度をもって廃止

カ 地域保健・健康増進事業報告（年度報）

キ 母体保護に関する報告（年度報）

ク 医師・歯科医師・薬剤師調査

（隔年、本年実施）

ケ 歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届

（隔年、本年実施）

- コ 医療施設静態調査（3年毎、本年実施なし）
- サ 患者調査（3年毎、本年実施なし）
- シ 受療行動調査（3年毎、本年実施なし）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

ウ X(旧Twitter)による情報発信（平成24年7月～）

幅広い年齢層に対し、より効果的に事業内容等の情報を伝えるため、X(旧Twitter)による情報発信を随時行いました。

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。

（活動した時間8時間を1人として換算）

区分	母子保健	健康増進	介護予防・生活支援	歯科保健	精神保健福祉	その他	計
歯科医師		8		10			18
保健師	16	20					36
歯科衛生士		4		8			12
管理栄養士		18	2			1	21
助産師	3						3
計	19	50	2	18	0	1	90

地域保健・健康増進事業報告 14 (2) 市町村への援助状況より

4 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目		病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所
		病 院	X線装置等	一 般	歯 科	X線装置等				
総 数		56	41	227	30	96	3	133	28	3
許可申請	開 設	2		43	4					
	使 用	19		4						
	変 更 等	31		12						
届 出	開設・ 設置		11	66	4	14	3	26	4	1
	変 更 等	4	18	49	16	4		90	20	1
	休 廃 止		12	53	6	78		17	4	1

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

ア 実施時期 令和6年9月～令和7年3月

イ 実施施設数

区 分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	計
病 院	12	4	4	1	1	22
有床診療所	1	2				3
人工透析診療所	2	1		1		4

（参考）対象施設毎の検査実施時期

- ① 病院 病床を20床以上有する医療施設 毎年1回
- ② 有床診療所 19床以下の病床を有する医療施設 3年に1回以上
- ③ 人工透析診療所 人工透析設備を有する医療施設 3年に1回以上

(3) 介護保険

ア 集団指導(平成13年度～)

例年、介護保険指定事業者等を対象に、介護給付サービスの取扱い・介護報酬の請求内容・事業運営上の注意点・指導事例等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所が共同で講習会を開催していますが、今年度は、ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」への資料掲載及び動画の配信により行いました。

実施期間	方 法
10月7日～1月31日	「介護情報サービスかながわ」へ資料掲載及び動画配信

イ 運営指導(平成13年度～)

運営指導は、介護保険指定事業者等の事業所に出向き、帳票類等関係書類の閲覧や関係者の面談により、人員・運営基準等の遵守状況を確認し、改善に向けて指導を行うものです。

運営指導実施状況(サービス数)

区 分		厚木市		大和市		海老名市		座間市		綾瀬市		愛川町		清川村		合計	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
居宅サービス	訪問介護	6		3		2		1								12	
	訪問入浴介護			1	1			1	1							2	2
	訪問看護	1	1	3	3			2	2							6	6
	訪問リハビリテーション															0	0
	通所介護	5		5		1				3						14	
	通所リハビリテーション											1	1			1	1
	短期入所生活介護	3	3	1	1	3	3			1	1					8	8
	短期入所療養介護											1	1			1	1
	特定施設入所者生活介護	2	1			2	2	1	1	1						6	4
	福祉用具貸与	2	2	1	1	1	1									4	4
	特定福祉用具販売	2	2	1	1	1	1									4	4
計		21	9	15	7	10	7	5	4	5	1	2	2	0	0	58	30
介護保険施設	介護老人福祉施設		1				3				1						5
	介護老人保健施設											1					1
	介護医療院																0
	計		1		0		3		0		1		1		0		6
合 計			31		22		20		9		7		5		0		94

(4) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。(単位：件)

項 目	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 劑 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	管 理 栄 養 士	栄 養 士	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	491	29	5	42	12	7	193	11	34	38	13	32		49	19	7	
籍訂正	269	7	2	31	19	7	128	7	16	23	2	8		11	6	2	
再交付	35	2		2	1		11	4	1	9	2	1		1	1		
登録抹消	1	1															
返納																	

(5) 献血

令和6年度、神奈川県献血目標の93,044人のうち厚木保健福祉事務所の目標は6,314人と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、6,655人に献血をしていただきました。

ア 目標人数・献血者数（市町村別）

項目	総数		200mL		400mL	
	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数
総数	6,314	6,655	143	437	6,171	6,218
厚木市	3,965	4,386	102	322	3,863	4,064
海老名市	962	956	18	47	944	909
座間市	738	706	11	41	727	665
愛川町	611	583	11	27	600	556
清川村	38	24	1	0	37	24

イ 目標人数・献血者数の推移

項目	総数		200ml		400ml	
	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数
令和2	9,671	7,746	239	320	9,432	7,426
令和3	8,573	6,373	182	458	8,391	5,915
令和4	6,441	6,818	209	544	6,232	6,274
令和5	6,701	6,390	173	409	6,528	5,981
令和6	6,314	6,655	143	437	6,171	6,218

(6) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔令和6年度：11月27日〕

〔個人の部〕

表 彰 区 分	氏 名	職 種 及 び 所 属 等
医 療 関 係 功 労 者	新 川 恒 夫	医師 あらかわクリニック
	高 野 秀 雄	医師 高野クリニック
	山 田 博 之	医師 医療法人社団喜望会えびな整形外科
	北 原 美 佐	看護師 笹生循環器クリニック
	木佐森 朝野	精神保健福祉士 医療法人弘徳会愛光病院
食 品 衛 生 関 係 功 労 者	関 野 和 彦	乳肉魚介類営業関係者 関野鮮魚店
地域公衆衛生活動関係功労者	関 野 有 貴 子	保健師 神奈川県厚木保健福祉事務所

〔施設の部〕

施 設 名	業 種	施 設 の 所 在 地
株式会社銀座コーギーコーナー 神奈川清川工場	食 品 製 造 所	清川村煤ヶ谷

〔献血推進団体〕

表 彰 団 体 名	所 在 地
一般社団法人 座間青年会議所	座間市入谷東

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔11月14日〕

〔個人の部〕

表 彰 区 分	氏 名	職 種 及 び 所 属 等
医 療 関 係 功 労 者	林 正 博	医師 林医院
	野村 雅寛	医師 こっここどもクリニック
	代田 琢彦	医師 医療法人社団シロタクリニック 代田産婦人科
	田口耕一郎	歯科医師 田口歯科医院
	町田 清鳳	歯科医師 まちだ歯科医院
	浅野 安生	歯科医師 浅野歯科医院
	曽根 智章	薬剤師 たかたみ薬局
	石川 裕子	看護師 一般社団法人海老名市医師会 海老名市急患診療所
	牧野 光枝	看護師 医療法人社団恵優会 相武台ニーレンクリニック
	荻原朱里沙	歯科衛生士 マーブル歯科医院
	石山 清和	看護師 医療法人弘徳会 愛光病院
	中村 丈彦	臨床工学技士 社会医療法人社団三思会 東名厚木病院
	中尾 智子	医療事務 古屋産婦人科医院
	渡邊眞里子	医療事務 厚木市歯科保健センター
	佐藤 章子	歯科助手 片桐歯科医院
環 境 衛 生 関 係 功 労 者	佐藤 博	理容師 カットステージサトウ
	原 勇	美容師 ともこといさむの店
食 品 衛 生 関 係 功 労 者	金子 照子	飲食店営業 花逢人
	早川 彦二	調理師 有限会社大村庵
	片野 博	調理師 七福
地 域 公 衆 衛 生 活 動 関 係 功 労 者	山口江吏子	食生活改善推進員 食生活推進団体あゆみ会

〔優良施設〕

施 設 名	業 種	施 設 の 所 在 地
カスタード洋菓子店	食 品 製 造 所	海老名市東柏ヶ谷
パブ ラピス	飲 食 店	厚木市妻田北

〔献血推進団体〕

表 彰 団 体 名	所 在 地
社会医療法人社団 三思会 東名厚木病院	厚木市船子
マキノジェイ株式会社	愛川町中津
イオンモール株式会社 イオンモール座間	座間市広野台

5 健康危機管理対策

(1) 県央地域災害医療対策会議（平成 27 年度～）

神奈川県保健医療救護計画に基づき、神奈川県保健医療調整本部と連携して、県央地域における災害時医療救護活動等をコーディネートするため、県央地域災害医療対策会議を設置しています。

平成 29 年度より、県央地域災害医療対策会議を相模川の東部地区と西部地区に分けて、東部会議と西部会議での開催としましたが、平成 5 年度からは Web 形式で合同開催としました。

開催日：9 月 2 日

場所：Zoom によるオンライン会議

内容：議 題 1 県央地域災害医療対策会議及び活動方針について

2 令和 6 年度大規模地震時医療活動訓練について

その他 1 県央地域における透析災害対策の取組について

2 令和 6 年度かながわビッグレスキューについて

(2) 政府訓練

首都直下地震を想定し、DHEAT・保健師チームの受援にかかる連絡調整等を実施する。

開催日：9 月 27 日、28 日

想定：都心南部を震源とした県内最大震度 6 強（Mw7.3）

会場：【9 月 27 日：1 日目】総務室執務室および保健医療福祉調整本部

【9 月 28 日：2 日目】保健医療福祉調整本部（本庁舎 7 階）

内容：被災状況確認・情報収集・保健所現状報告システムの入力。

(3) ビッグレスキューかながわ

大規模地震発生による甚大被害を想定し、自助・共助・公助の理念に基づき、自主防災組織をはじめとした地域防災力の向上、県市及び防災関係機関の災害対応力向上を図る。

また、医療関係機関を中心とし、自衛隊及び在日米軍と連携した実践的な医療救護活動訓練を通じ、相互の連携強化を図る。

開催日：11 月 23 日

会場：神奈川県総合防災センター 体育館（厚木市下津古久）

内容：発災から 3 週間後を想定し、避難生活の長期化に伴うニーズ（慢性疾患、公衆衛生、栄養状態、個別の健康上の課題等）の多様化により、保健、医療、福祉に関する各活動チームによる避難所をはじめとする現場支援をおこなう。

(4) 高病原性鳥インフルエンザ対策

県央地区特定家畜伝染病対策防疫演習への参加

県央地域県政総合センターにおいて、令和 3 年 7 月の豚熱発生時に判明した課題の検証を踏まえたマニュアルの改訂等を行い、これを用いて実際の指揮命令系統や動線を確認する演習が実施され、現地対策本部保健予防班として参加、協力しました。

開催日：10 月 1 日

場所：神奈川県総合防災センター

内容：実動訓練、情報受伝達訓練

・各担当運営説明：ベースキャンプ、現場事務所及び指揮所の運営について
各担当から説明

- ・情報受伝達訓練（一部、デモンストレーション含む）
異常家さん発生～防疫措置開始後 24 時間を想定

(5) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等が県内で発生した場合に備え、保健福祉事務所、センターにおける役割や連絡体制等を確認し、発生時の体制強化を図りました。

ア 情報伝達訓練（健康危機・感染症対策課主催）

新型インフルエンザ等対策特別措置法第 12 条に基づき開催された、新型インフルエンザ等対策本部会議開催訓練及び情報伝達訓練に参加しました。

開催日：令和 7 年 1 月 16 日

場所：1. 本部会議開催訓練 オンライン（ZOOM）

2. 情報伝達訓練 各機関、各所属

内容：1. 本部会議開催訓練

2. 情報受伝達訓練

3. 協力締結施設との医療提供体制確認訓練

イ 地域における訓練

感染対策向上加算 1 を取得している管内 5 病院が実施する訓練に出席、連携しました。

病院名	回数
厚木市立病院	1
海老名総合病院	1
東名厚木病院	1
神奈川リハビリテーション病院	1
湘南厚木病院	1

ウ 感染対策向上加算 1 を取得している医療機関のカンファレンスへの参加

管内 5 病院が実施するカンファレンスに出席、連携しました。

病院名	回数
厚木市立病院	3
海老名総合病院	5
東名厚木病院	3
神奈川リハビリテーション病院	3
湘南厚木病院	3

エ 新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議
(感染症対策会議と合同開催)

開催日	内 容	構成機関	出席者数
12月25日 (Zoomによるオンライン開催)	(1) 新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について(報告) 新型インフルエンザ等対策行動計画の改定素案の概要について (2) 感染症の発生動向について(報告) ア 神奈川県感染症発生動向について イ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のモニタリングについて ウ 感染症発生動向調査の精度向上のために(検体採取方法と届出基準の紹介) (3) 感染症対策について(報告) ア 結核の発生および対策状況と課題について イ 結核以外の感染症の発生及び対策状況と課題について (4) 感染症対策に関する意見・情報交換 (5) その他	医療機関、 医師会、 歯科医師会、 薬剤師会、 警察署、 市町消防本部、 市町村健康危機管理主管課、 県衛生研究所、 県健康危機・感染対策課 県央地域県政総合センター、 厚木保健福祉事務所	40

第6章

資 料

1 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15 年 9 月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2 町 15 村）であり、管内人口は 46,250 人（男 23,284 人、女 22,966 人）
	24 年 4 月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27 年 5 月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28 年 10 月	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42 年 6 月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44 年 7 月	総務課を管理課に課名変更しました。
	45 年 7 月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46 年 6 月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49 年 8 月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4 課 1 室制となりました。
	51 年 7 月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55 年 4 月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58 年 6 月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60 年 4 月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の 2 部制となりました。
	60 年 5 月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61 年 3 月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61 年 4 月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2 年 9 月	開所 50 周年を迎えました。
	5 年 4 月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9 年 4 月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部と統

合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の２部１室７課となりました。

- 15 年 6 月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、２部１室６課となりました。
- 19 年 3 月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19 年 4 月 企画調整室が企画調整課と変更され、２部７課となりました。
- 20 年 4 月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の３組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。
- 26 年 4 月 厚木保健福祉事務所と大和保健福祉事務所を統合し、支所として厚木保健福祉事務所大和センターを設置しました。

イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26 年 10 月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の２町 10 村となりました。
- 30 年 7 月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42 年 6 月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の３課制となりました。
- 44 年 7 月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、
所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46 年 3 月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46 年 11 月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53 年 11 月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60 年 4 月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5 年 4 月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9 年 4 月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。

15 年 4 月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。

20 年 4 月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の 3 組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9 年 4 月～ 村上 賢二
 平成 11 年 4 月～ 堀井 昌子
 平成 13 年 4 月～ 西平 浩一
 平成 16 年 4 月～ 山徳 みゑ
 平成 18 年 4 月～ 岡部 英男
 平成 23 年 4 月～ 鈴木 仁一
 平成 25 年 4 月～ 深澤 博史
 平成 29 年 4 月～ 長岡 正
 令和 2 年 4 月～ 丸山 浩
 令和 4 年 4 月～ 佐々木 つぐ巳
 令和 6 年 4 月～ 長岡 正

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用 途	面 積 (㎡)	所有区分	取得年月日
福 厚 祉 木 事 務 所 保 健	厚木市水引 2-3-1	敷 地	2,963.39	県 有	S43.2.15

イ 建物

	名 称	構 造	面 積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚 木 保 健 福 祉 事 務 所	別 館	R C 2	1,292.28	県 有	S42.3.31
	車 庫	R C 平	70.80	〃	S44.12.20
	倉 庫	B 平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木 平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	S F 平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B 平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,398.74		
厚 木 会 館 庁 舎	本館 4 階 (5 階及び地下 倉庫含む)	R C 5	580.99	使 用	H8.4.1

2 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿

(令和7年3月31日現在)

区 分	団体名	役職名	氏 名
医師会	厚木医師会	会長	三宅 正敬
	大和市医師会	会長	横田 隆夫
	海老名市医師会	会長	高橋 裕一郎
	座間綾瀬医師会	会長	五十棲 優
	神奈川県医師会	理事	小松 幹一郎
	神奈川県医師会	理事	磯崎 哲男
病院協会	厚木病院協会	会長	杉山 肇
	大和・高座病院協会	会長	島崎 猛
	神奈川県病院協会	理事	北野 義和
三次救急医療機関	海老名総合病院	病院長	服部 智任
歯科医師会	厚木歯科医師会	会長	堀 真治
	大和綾瀬歯科医師会	会長	森 基孫
	海老名市歯科医師会	会長	盛田 健司
	座間市歯科医師会	会長	西澤 昭人
薬剤師会	大和綾瀬薬剤師会	会長	加藤 久幸
	海老名市薬剤師会	会長	小林 弘忠
看護協会	神奈川県看護協会	県央支部理事	渡辺 美和
社会福祉協議会	愛川町社会福祉協議会	会長	石井 康弘
	大和市社会福祉協議会	会長	石井 敏英
医療保険者	全国健康保険協会 神奈川支部	海外療養費グループ長	平松 直人
	健康保険組合連合会 神奈川連合会		西澤 政樹
市町村	厚木市	健康こどもみらい部長	益子 俊彦
	大和市	健康福祉部長	新比叡 明
	海老名市	保健福祉部長	中込 明宏
	座間市	健康部長	山本 浩由
	綾瀬市	健康こども部長	石原 浩幸
	愛川町	民生部長	後藤 昭弘
	清川村	子育て健康福祉課長	天利 聡子
県	厚木保健福祉事務所	所長	長岡 正
	厚木保健福祉事務所 大和センター	所長	西海 昇

(2) 県央地域災害医療対策会議委員名簿

(令和7年3月31日現在)

区分	団体名	役職名	氏名	地域災害医療 コーディネーター	DMA T医師
市町村	厚木市	危機管理長	野口 哲		
		健康医療課長	井上 和仁		
	大和市	市長室 危機管理課長	石間伏 聡		
		健康福祉部 医療健診課長	山中 崇史		
	海老名市	市長室 危機管理課長	林 太郎		
		保健福祉部健康推進課長	古賀 雅敬		
	座間市	くらし安全部危機管理課長	大矢 宗弘		
		健康医療課長	湧上 直美		
	綾瀬市	危機管理監兼危機管理課長	岡田 良春		
		健康づくり推進課長	高橋 初江		
	愛川町	危機管理室長	土肥 満		
		民生部 健康推進課長	馬場 貴宏		
市町村 消防 本部	清川村	総務課 防災担当課長	山田 晴久		
		子育て健康福祉課長	天利 聡子		
	厚木市消防本部	救急救命課長	田中 真一		
	大和市消防本部	救急救命課長	安川 貴弘		
	海老名市消防本部	参事兼警防課長	小松 明		
	座間市消防本部	警防課長	大矢 和春		
	綾瀬市消防本部	消防署長	川島 明夫		
医師会	厚木医師会	理事	高野 秀雄	○	
		理事	石井 紀行		
	大和市医師会	理事	木山 智	○	
	海老名市医師会	副会長	山田 博之	○	
	座間綾瀬医師会	理事	山上 達也	○	
歯科 医師会	厚木歯科医師会	理事	竹林 秀人		
	大和綾瀬歯科医師会	常務理事	稲葉 浩明		
	海老名市歯科医師会	理事	原 房宏		
	座間市歯科医師会	災害対策委員長	竹川 誠		
薬剤師会	厚木薬剤師会	会長	伊藤 一		
	大和綾瀬薬剤師会	副会長	渡邊 幸一		
	海老名市薬剤師会	会長	小林 弘忠		
	座間薬剤師会	理事	柏木 紀久		
看護協会	神奈川県看護協会	県央支部理事	渡辺 美和		
病院協会	厚木病院協会	事務部長	前田 智行		
	大和高座病院協会	事務長	坂巻 英夫		
災害拠点 病院	厚木市立病院	救急科 部長	生田目 英樹	○	○
	大和市立病院	診療部 医長	浅見 昌樹	○	○
災害協力 病院	東名厚木病院	院長	北野 義和		
	仁厚会病院	事務次長	泉谷 明		
	湘南厚木病院	院長	森 貴久		
	海老名総合病院	救命救急センター副センター長	若井 慎二郎	○	
	座間総合病院	副院長	並木 淳		
	南大和病院	事務長	齊藤 智也		
県	厚木保健福祉事務所	所長	長岡 正		
	厚木保健福祉事務所大和センター	所長	西海 昇		
	県央地域県政総合センター	県民・防災課長	島村 豊		

(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

(令和7年3月31日現在)

氏 名	所 属 等	備 考
竹 内 真 吾	東名厚木病院	医療に関する学識経験者
野 島 大 輔	さがみ野内科・呼吸器クリニック	医療に関する学識経験者
前 田 育 恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
井 上 聡	大和市立病院	医療に関する学識経験者
香 崎 弘 文	みさき法律事務所	法律に関する学識経験者
安 部 眞 知 子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

(4) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿

(令和7年3月31日現在)

氏 名	所 属 等	備 考
長 谷 川 節	厚木市立病院	感染症指定医療機関の医師
石 井 紀 行	石井医院	医療に関する学識経験者
野 島 大 輔	さがみ野内科・呼吸器クリニック	医療に関する学識経験者
前 田 育 恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
井 上 聡	大和市立病院	医療に関する学識経験者
香 崎 弘 文	みさき法律事務所	法律に関する学識経験者
安 部 眞 知 子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者



神奈川県

厚木保健福祉事務所
〒243-0004 厚木市水引 2-3-1

電話(046) 224-1111 (代表)